

GROWING GLOBAL



NISSHINBO

www.nisshinbo.co.jp

日清紡ホールディングス株式会社

〒103-8650

東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

TEL 03-5695-8833 FAX 03-5695-8970

Printed in Japan

NISSHINBO

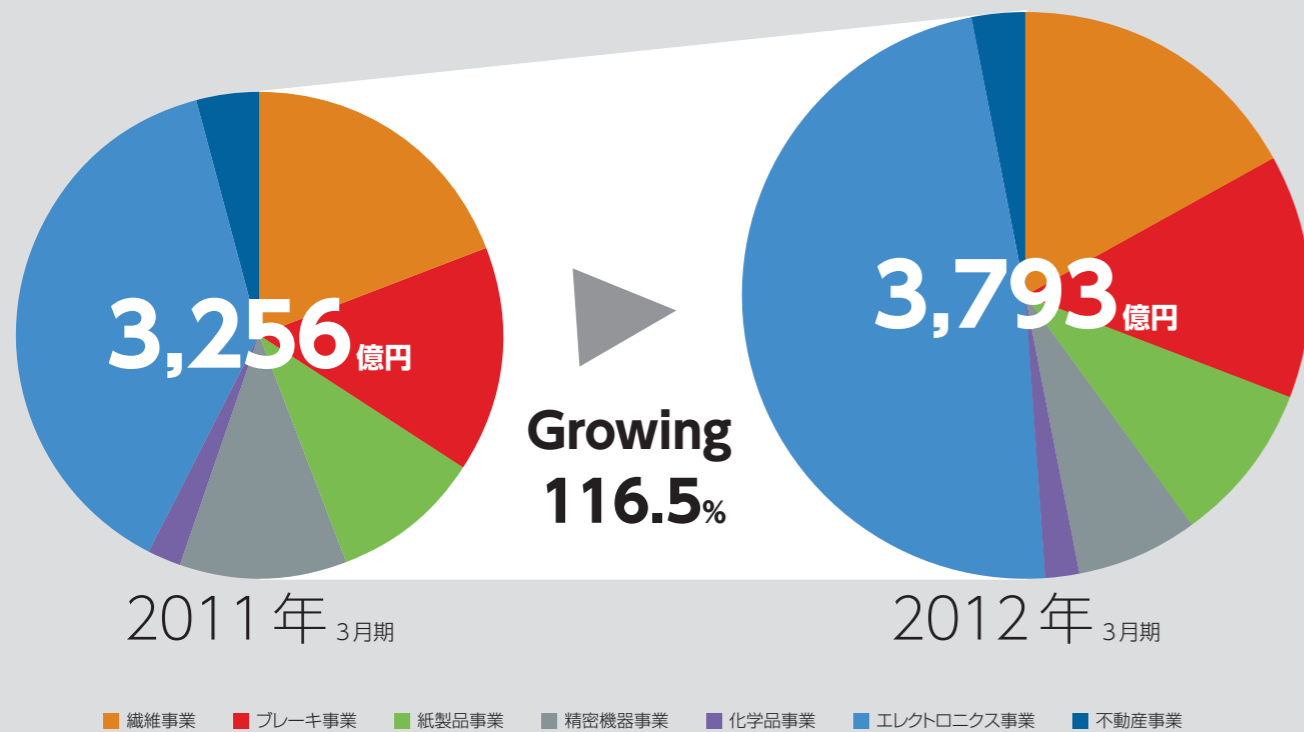
アニュアルレポート **2012** 2012年3月期

サマリー

日清紡ホールディングス(株)は、2010年4月からスタートした3カ年の中期経営計画「Challenge 2012」のもと、過去にとらわれない大胆な経営改革を推進しています。長期の経営目標として、2018年3月期までに売上高6,000億円超、ROE9%超を掲げ、その達成のためにグローバルな「適地生産・適地販売」を推進し、環境・エネルギー事業に経営資源を集中しています。

2011年11月には、世界的なブレーキ摩擦材メーカー、TMD Friction Group S.A.を買収し、当社グループのブレーキ事業は、市場シェア15%超の世界No.1メーカーへと躍進しました。繊維、エレクトロニクス、精密機器などの事業においても、世界生産体制の拡充を急いでおり、当社グループは今、グローバルに大きな成長を遂げようとしています。

日清紡グループの連結売上高



目次

- 1 **フィナンシャルハイライト**
- 2 **Growing Potential**
- 4 **Growing Globally**
- 6 **Growing Technology**
- 8 **トップメッセージ**
- 14 **TMD Friction Group S.A. Plant Factories At a Glance**
- 16 **日清紡グループの事業概要**
- 20 **繊維事業**
- 21 **ブレーキ事業**
- 22 **紙製品事業**
- 23 **精密機器事業**
- 24 **化学品事業**
- 25 **エレクトロニクス事業**
- 26 **不動産事業**
- 27 **日清紡グループのCSR活動**
- 34 **取締役一覧**
- 35 **財務報告**
- 58 **沿革**
- 59 **会社概要**

フィナンシャルハイライト

3月31日に終了した会計年度

	2008	2009	2010	2011	2012	2012
					(百万円)	(千米ドル)
業績						
売上高	¥322,412	¥286,167	¥242,409	¥325,555	¥379,340	\$4,741,750
繊維事業	76,094	64,392	53,222	57,400	60,964	762,050
ブレーキ事業	59,812	49,230	41,046	46,119	47,450	593,125
紙製品事業	33,547	34,214	31,536	30,326	30,220	377,750
精密機器事業	34,021	35,602	24,908	32,020	25,191	314,888
化学品事業	9,582	8,059	6,309	7,284	8,258	103,225
エレクトロニクス事業	76,475	60,549	51,699	112,820	169,907	2,123,837
不動産事業	5,010	6,011	6,298	12,437	9,082	113,525
その他事業	27,871	28,110	27,391	27,149	28,268	353,350
営業利益	12,034	408	3,570	19,843	4,170	52,125
当期純利益(損失)	12,290	(1,286)	1,896	11,185	9,416	117,700
財務状況						
総資産	¥424,706	¥366,858	¥358,110	¥479,852	¥534,584	\$6,682,300
純資産	245,909	193,698	193,639	211,557	213,751	2,671,888
キャッシュ・フロー						
営業キャッシュ・フロー	¥24,779	¥11,939	¥27,538	¥16,529	¥12,974	\$162,175
投資キャッシュ・フロー	(19,147)	(14,393)	(9,949)	11,591	(57,861)	(723,263)
財務キャッシュ・フロー	(8,829)	11,940	(30,347)	703	16,835	210,438

1株当たり情報

	2008	2009	2010	2011	2012	2012
					(円)	(米ドル)
当期純利益(損失)	¥63.34	¥(7.08)	¥10.38	¥63.32	¥53.83	\$0.67
純資産	1,179.43	985.19	1,034.04	1,036.80	1,063.19	13.29
配当金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	0.19

主要な経営指標

	2008	2009	2010	2011	2012
					(%)
総資産利益率(ROA)	2.7	(0.3)	0.5	2.7	1.9
自己資本利益率(ROE)	5.1	(0.6)	1.0	6.1	5.1

注: 当アニュアル・レポートに記載されている米ドル金額は、80円=1ドルの為替レートで換算した数値です。

Growing Potential

日清紡ホールディングス(株)は1907年に綿紡績専門メーカーとして設立されました。その後、1世紀以上にわたる歴史の中で、紡績・加工技術などをもとにブレーキ、紙製品、精密機器、化学品と事業を多角化してきました。さらに不動産事業を開始し、2005年にはエレクトロニクス事業も加え、7つの事業で製品とサービスを提供し、現在ではエレクトロニクス事業の売上高が、祖業の繊維事業を上回っています。

常に時代が求める価値を追求し、自社の業態を変化させ続けることが当社のDNAです。今後は環境・エネルギー分野で革新的なソリューションを創造し、さらなる飛躍を図っていきます。

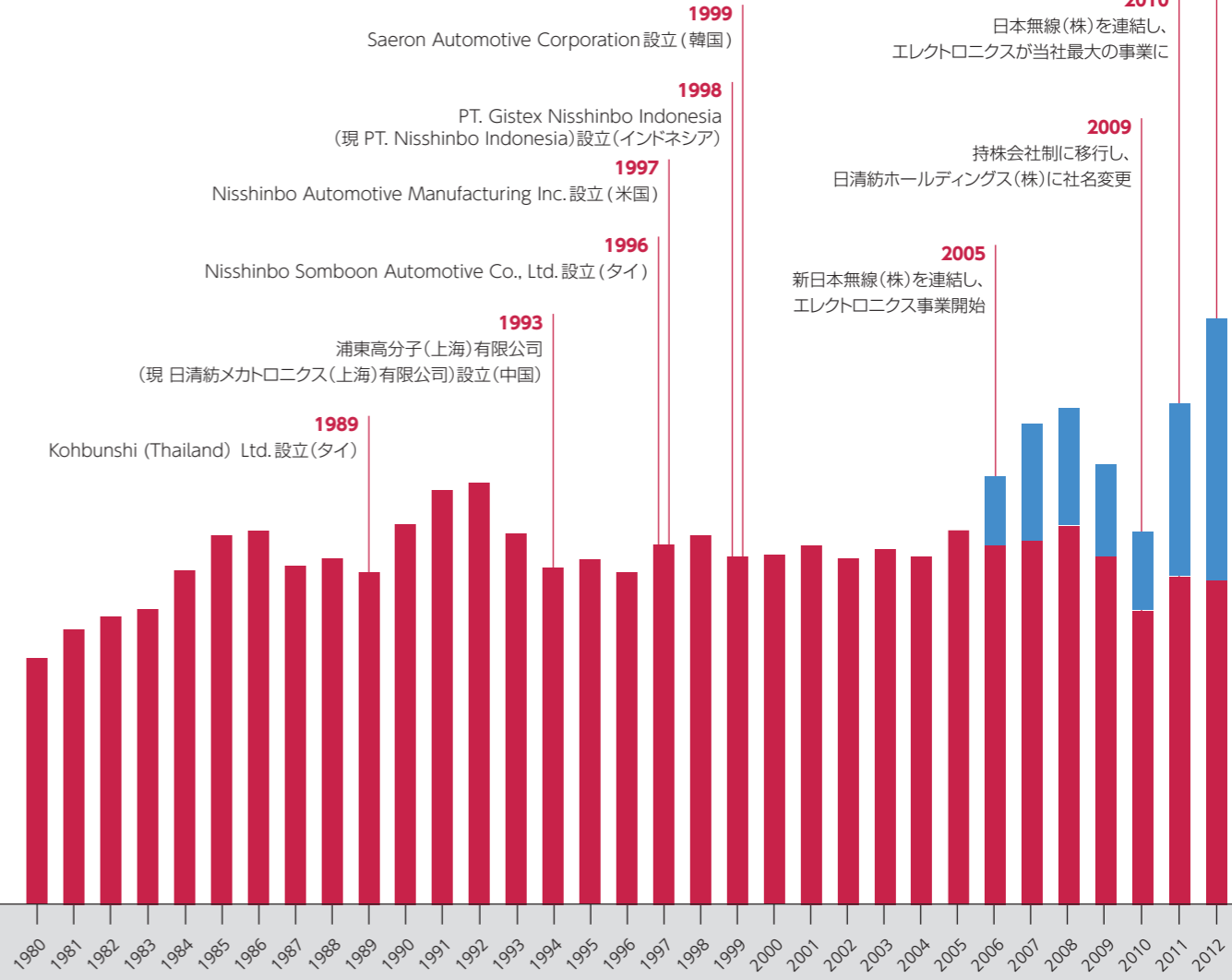
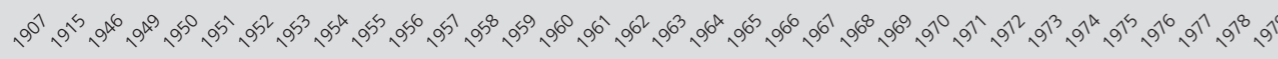
(十億円)

400

日清紡グループの売上高推移

■ エレクトロニクス事業

1972 Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.設立(ブラジル)



2011 TMD Friction Group S.A. (ルクセンブルク)を連結

2010 日本無線(株)を連結し、エレクトロニクスが当社最大の事業に

2009 持株会社制に移行し、日清紡ホールディングス(株)に社名変更

2005 新日本無線(株)を連結し、エレクトロニクス事業開始

1996 Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.設立(タイ)

1993 浦東高分子(上海)有限公司(現 日清紡メカトロニクス(上海)有限公司)設立(中国)

1989 Kohbunshi (Thailand) Ltd.設立(タイ)

1999 Saeron Automotive Corporation設立(韓国)

1998 PT. Gistex Nisshinbo Indonesia (現 PT. Nisshinbo Indonesia)設立(インドネシア)

1997 Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.設立(米国)

3月31日に終了した事業年度

1907年

繊維事業

1907年、東京日本橋で日清紡績(株)が設立される。1909年に現在の江東区亀戸にて生産開始。1910年には京都工場を買収する。



1915年

エレクトロニクス事業

1915年、日本無線(株)が設立される。戦後、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)が分社化。1961年に日本無線の子会社として新日本無線(株)が設立される。



1945年

紙製品事業

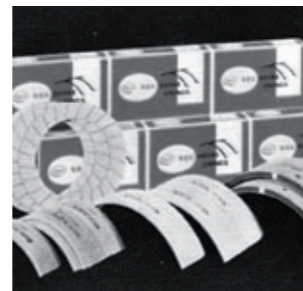
1945年、耐火・断熱シートを生産すべく静岡県富士市の製紙工場を買収。1950年代後半には、ちり紙・トイレトペーパー「白樺」が国内最高の売れ行きに。



1946年

ブレーキ事業

西新井工場で1946年から自動車向けブレーキライニングの生産を開始する。1984年にテーベス社とABSに関する技術導入契約を結ぶ。



1960年

化学品事業

1938年美合工場にてレーヨン生産を開始。1960年に硬質ポリウレタンフォーム「エアライトフォーム」の販売を開始。



1971年

精密機器事業

1943年、美合工場にて航空機翼を製造開始。1958年より合成樹脂製紡績用ボビンの生産を開始する。1971年に板金加工機「コピープレス」の販売開始。



2000年

不動産事業

2000年、戸崎工場跡地にショッピングセンターがオープン。



タイ 1 2

- + Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. (ブレーキ)
- + Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd. (精密機器)
- + THAI NJR CO., LTD. (エレクトロニクス)



Nisshinbo Somboon Automotive

世界の自動車工場ともわれているタイでは、1996年にブレーキの生産拠点を設立しています。また、2011年にはプラスチック成形品の新工場を竣工しました。エレクトロニクスでは、新日本無線の事業構造改革を受け、THAI NJR社の生産体制を増強します。

韓国 3

- + Saeron Automotive Corp. (ブレーキ)
- + NISSHINBO PHOTOVOLTAIC KOREA CORPORATION (精密機器)



Saeron Automotive

Saeron社は、当社連結の韓国上場企業で、韓国自動車メーカーをはじめとしてブレーキの供給を行っています。また2011年には、太陽電池製造装置販社を設立しました。

中国 4

- + 日清紡績(常州)有限公司(繊維)
- + 日清紡績龍(常熟)汽車部件有限公司(ブレーキ)
- + 日清紡メカトロニクス(上海)有限公司(精密機器)
- + 日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司(精密機器)



日清紡亜威精密機器

中国では、2010年に太陽電池製造装置の生産、2011年にブレーキ生産の拠点を確立し、競争力ある商品・サービスの拡充を行っています。2012年には上海で精密部品加工の生産工場を立ち上げます。

U.S.A. 5

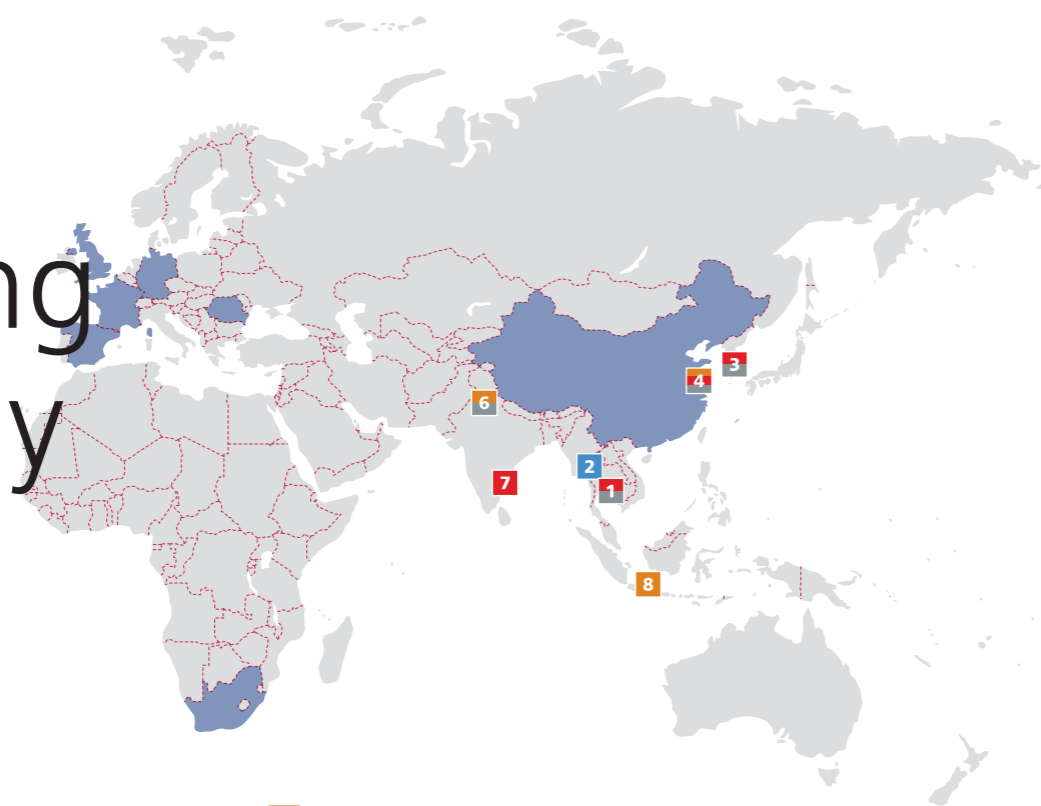
- + Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (ブレーキ)



Nisshinbo Automotive Manufacturing

1995年から米国でブレーキの本格生産を行っています。アトランタにある工場のほか、デトロイトにはBusiness Development Centerがあります。

Growing Globally



1972年に繊維事業がブラジルに進出して以来、米国およびタイのブレーキ事業展開など、当社は海外事業の拡充に努めてきました。さらに中期経営計画「Challenge 2012」による大胆な経営改革というスローガンのもと、事業の各分野においてグローバルな生産・販売体制を加速しています。

■ TMD社の生産国

インド 6 7

- + VARDHMAN NISSHINBO GARMENTS CO., LTD. (繊維)
- + Rane Brake Lining Ltd. (ブレーキ)
- + Nisshinbo Mechatronics India Private Limited (精密機器)



Rane Brake Lining

バルドマン社と合併のシャツ縫製会社は、年間生産量180万枚を計画しています。ブレーキ事業では、持分法適用関連会社Rane社への技術提供を行っています。また、精密機器事業では、2012年からプラスチック成形品の生産もスタートします。

インドネシア 8

- + PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (繊維)
- + PT. NISSHINBO INDONESIA (繊維)
- + PT. NAIGAI SHIRTS INDONESIA (繊維)
- + PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY (繊維)



PT. NISSHINBO INDONESIA

インドネシアは今後の当社の繊維事業の中心となる拠点です。NIKAWA社が織布を、日清紡インドネシアがシャツ生地の加工を、そしてNAIGAIシャツ社が縫製を担当しています。また、MALAKASARI社はデニム用糸の染色を行っています。当社の高付加価値製品に対する、アジア新興国の需要拡大を受け、各社とも生産能力の増強に努めています。

ブラジル 9

- + Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA. (繊維)



Nisshinbo Do Brasil

綿花産出国のブラジルでは、経済成長に伴う綿製品の需要増が顕著です。1972年に同国での綿糸生産を開始した当社では、生産能力の一層の拡充に努めています。



ブレーキ事業、
世界シェアトップに

2011年11月より、ルクセンブルクに本社のある世界有数のブレーキ摩擦材メーカー TMD Friction Group S.A. が加わりました。TMD社の生産拠点は、世界10カ国、16拠点に及んでおり、当社ブレーキ事業の世界拠点とあわせると、14カ国、24拠点にまで広がります。

Growing Technology

「環境カンパニーとして、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献すること」が日清紡グループの企業理念の一つです。地球温暖化などの環境問題に対し、1世紀以上にわたり蓄積された技術力を駆使して解決にあたることで、人類社会の持続的な発展に貢献する、そうした事業が、当社グループの次代の成長力です。

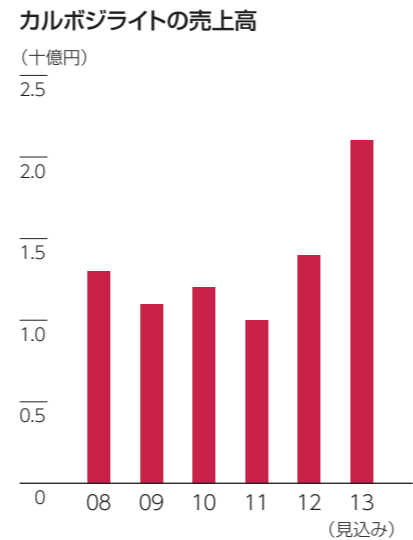
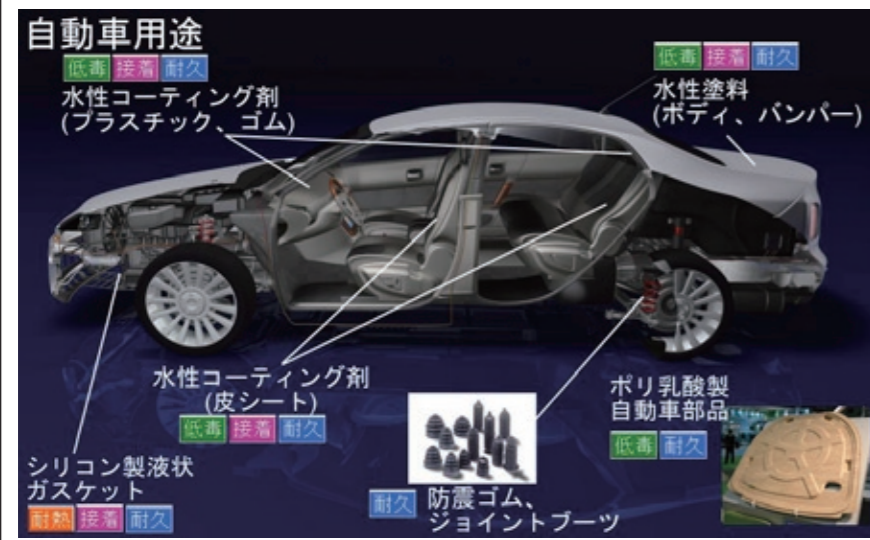
カルボジライト

トウモロコシなど植物性素材からつくられるバイオプラスチックは、環境負荷を抑制できる環境素材として注目度が増しています。しかし、バイオプラスチックには、耐久性や耐熱性が劣るという弱点があり使用される製品が限られています。

高機能性樹脂素材「カルボジライト」は、改質剤として添加することにより、バイオプラスチックの耐久性を飛躍的に向

上させるとともに、安全性も高く、高評価を獲得しています。その改質性能・安全性はバイオプラスチック以外でも発揮され、水性塗料・インキなどさまざまな分野において全世界で使用されています。また、ハロゲン・鉛フリーに対応した電子部品用接着剤として使用されるケースでは、デジタル機器の小型・軽量化に大きく貢献し、環境配慮型製品の開発・製

造に必要不可欠な素材となっています。「カルボジライト」はバイオプラスチックの用途拡大を後押しするとともに、自動車向け用途や電気・電子部品への採用の増加により、環境分野に大きく貢献しています。

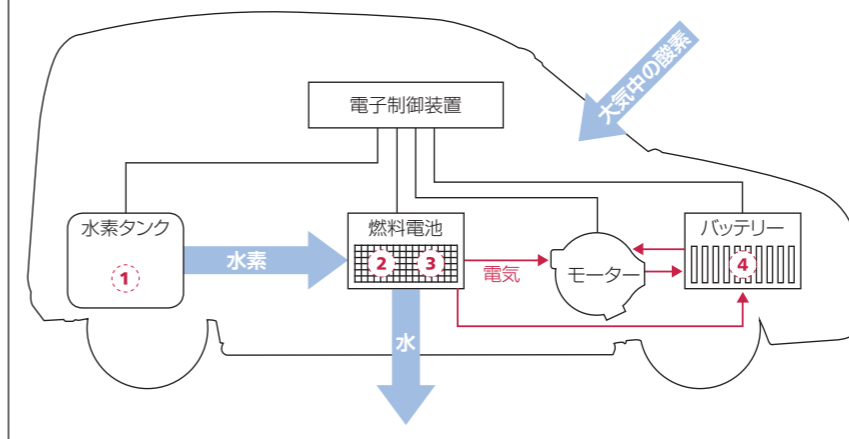


低炭素社会実現への取り組み

水素と酸素の反応により、CO₂を発生させずに電力をつくりだす。燃料電池は、低炭素社会の実現のために欠かせない技術です。当社の新規事業開発本部では、燃料電池をはじめ低炭素社会の実現に貢献するさまざまな研究開発を推進しています。

「電気二重層キャパシタ」は産業機械・建設機械で採用実績があり、自動車の低燃費化のため実車搭載に向け開発に

取り組んでいます。また、「カーボンセパレータ」は家庭用燃料電池で圧倒的なシェアを有していますが、さらに2016年から普及が見込まれる燃料電池車向けの製品として、性能の向上と低コスト化を急いでいます。そのほか、「カーボンアロイ触媒」「水素吸蔵カーボン」も次世代エコカーによる低炭素社会への大きな貢献を目指しています。



燃料電池自動車の水素タンクは、高圧が技術・コスト面のハードルです。「水素吸蔵カーボン」は水素を吸蔵してタンク内の圧力を低減させることで、安全性が高く低コストの水素タンクを実現します。



「カーボンアロイ触媒」は、資源供給国が偏在している白金と同等以上の触媒性能（開放電圧や出力密度など）を、白金と比べ低コストで実現する可能性があります。



「カーボンセパレータ」は耐腐食性に優れ、家庭用のPEFC（固体高分子形燃料電池）では、圧倒的な市場シェアを誇ります。



「電気二重層キャパシタ」は、発火しないため極めて安全です。また、百万回単位で充放電が可能で半永久的に使用できるという特性を持った蓄電デバイスです。



太陽電池製造装置

精密機器事業の主力製品である太陽電池製造装置は、主にソーラーシミュレータ、モジュールラミネータの分野で国内での圧倒的なシェアを足掛かりに、

アジア市場へ展開しています。中国をはじめ台湾、韓国にも販売・サービス拠点を確立しており、太陽電池製造のトータルソリューション企業を目指しています。



成長へ向けて
意志、力、
そしてチャンス

日清紡グループの2012年3月期は、一言で言えば激動の1年であったと表現することができます。業績面では東日本大震災やタイの大洪水、さらには長引く円高などの影響で利益減となりました。しかし、海外事業の加速やTMD Friction Group S.A.の買収など、長期業績目標として掲げた、2018年3月期までの売上高6,000億円超、ROE9%超の達成に向けて大きく前進した年でもありました。

東日本大震災の影響などで当期業績は悪化

原因が明確なため、早期の利益回復に自信を深めています。

2012年3月期は、売上高が前期比16.5%増の3,793億円、営業利益が前期比79.0%減の42億円、当期純利益は前期比15.8%減の94億円となりました。売上高自体は、前期の第4四半期から連結された日本無線(株)と長野日本無線(株)が通期寄与したため、大幅に増加しましたが、利益は大きく減少しました。

当期の減益の大きな要因は、前期末に発生した東日本大震災、その後の原発問題、さらにはタイでの大洪水です。サプライチェーンの一時的な停止や電力制限などにより、期待した収益が得られず、生産コストも

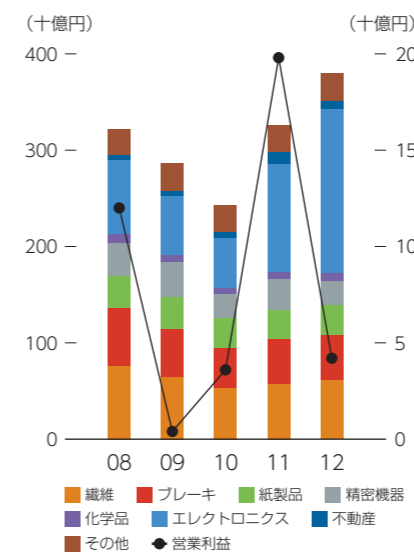
上昇しました。この二つの災害の当社業績への影響は、売上高100億円弱、営業利益30億円弱レベルと試算しています。

事業ごとに見ると、エレクトロニクス事業の日本無線(株)、新日本無線(株)、そして精密機器事業における太陽電池製造装置が不振でした。新日本無線(株)は、事業構造改革費用として48億円の特別損失を計上し、純利益悪化の要因ともなりました。一方で、繊維や化学品など、好調だった事業もあります。プレーキ事業は二つの災害の影響で、通期的には本来の収益を得られませんでした。

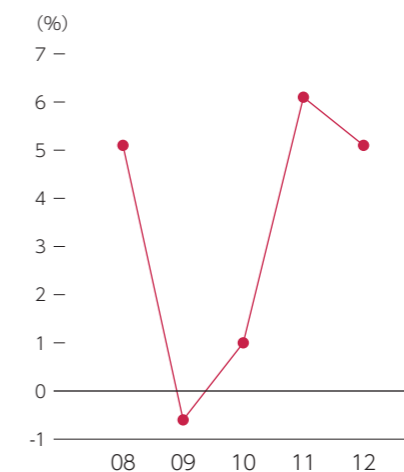
したが、年度の終盤から増収・増益トレンドが継続しています。

このように2012年3月期の業績は悪化しましたが、その原因は震災など比較的是っきりしています。好調事業のトレンドを維持し、赤字事業に適切かつスピーディな対応をとることにより、次期以降の業績は早期回復すると確信しています。

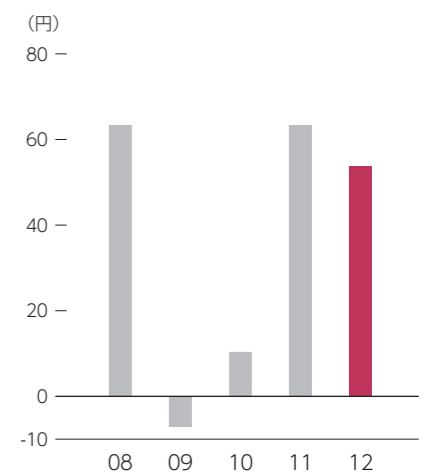
売上高と営業利益



ROE



1株当たり当期純利益



エレクトロニクス事業の構造改革

エレクトロニクス事業の赤字は解消できる計画ですが、果敢な事業の再編が必要です。

当期は、エレクトロニクス事業を構成する最も重要な二つの事業会社で、業績不振となってしまいました。

まず新日本無線(株)は、国内経済の低迷や円高など経済環境の大きな変化の中で、期初から業績が著しく悪化してきたため、2011年8月より抜本的な事業構造改革を実施しました。具体的には、海外生産への急速なシフトを実施すべく、早期退職者の募集を行い、400名近い応募を得ました。新日本無線(株)は、上記施策が奏功して回復基調にあり、2013年3月期の黒字化は確実にあります。

当期の業績について大きな誤算となったのは、日本無線(株)の赤字転落です。同社は官公庁向けの取引が多いことから、東日本大震災の影響を非常に大きく被ることになってしまいました。震災によって政府・各自治体の予算執行に混乱が生じ、多くの新規プロジェクトが保留または延期となったため、同社の売上が激減しました。しかしながら、同社を取り巻く環境は必ずしも悲観的ではありません。2013年3月期からは、予算執行の再開による反動需要や、被災地域の通信設備と被災船舶の通信機器の復興需要が大きく見込まれており、急速な業績回復が期待されています。

一方で、たとえ業績が期待通りに回復したとしても、今回のような突如の収益悪化をもたらす現在のビジネスモデルは真剣に問い直さなければなりません。同社においては、現状の官需依存型を脱し、民需を強化するとともにグローバルな競争力を獲得していく必要があると考えています。現在、日本無線(株)では新たな経営陣のもとで、事業構造改革の詳細な検討を行っています。長野日本無線(株)、上田日本無線(株)も含め、当社グループのエレクトロニクス事業全体として最適な開発・生産体制を構築できるよう事業の抜本的な再編を実行していきます。



すでにリーマン・ショック前の成長を取り戻したと言われていますが、日本・米国・タイ・韓国・中国・インドにおける当社生産拠点も、特に年度後半からフル稼働の状況になっています。当社では中国において2011年に日清紡賽龍(常熟)自動車部品有限公司を設立し、2012年の秋から同国での生産量を大幅に増加させる予定ですが、他の拠点でも生産力を増強していく予定です。

精密機器事業に属するプラスチック成形加工も好調です。主力製品のエアコン向けクロスフローファンへの引き合いが強く、2010年にタイ工場の増設を決定、翌年同工場を

竣工し、2012年にはインド新会社での生産が始まります。

当社グループの海外展開の確固たる経営基盤を築くため、2011年9月にはシンガポールに統括会社・Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.を設立しました。同社を通じ、各拠点に対するグローバルキャッシュマネジメントシステムによる財務支援や内部統制、人材の育成などを行います。2012年3月にも上海に同種の子会社を設立しており、同様の機能をグループ会社に提供します。また、将来的にはこれらの会社に地域本格的な機能を持たせたいと思います。

グローバルな飛躍をしている当社の事業群

繊維、ブレーキ、プラスチック成形品が、当期はグローバルな生産拡大を牽引しました。

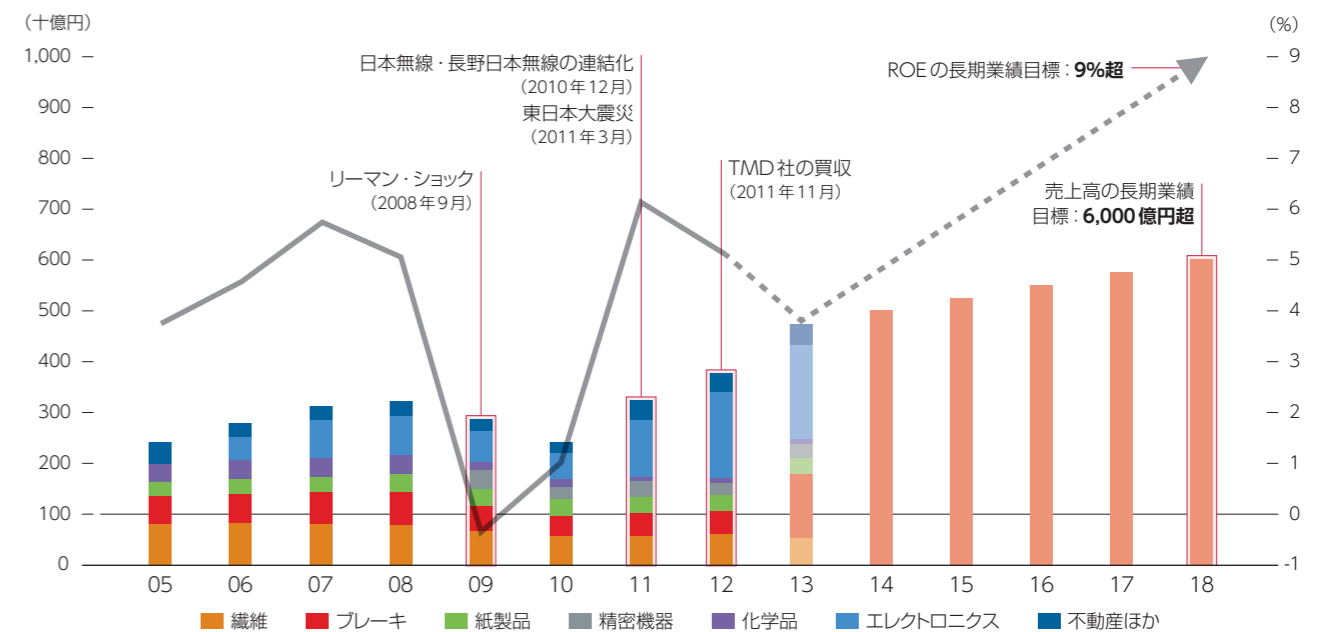
当期において特筆すべきは、当社の祖業である繊維事業の黒字化が定着したことです。前期は海外黒字・国内赤字という決算でしたが、当期は国内・海外ともに黒字となりました。これは前期までに実施した国内生産の海外シフトが効果を発揮していることによります。も

ちろん、日本国内の猛暑や節電によってシャツなどの売れ行きが良かったこともありますが、当社の綿100%ノンアイロンシャツ「アポロコット」を中心とした高付加価値の製品群が、海外生産によって、強い競争力を示していることに疑いはありません。インドネシアでは

計画通りに各工場の増産体制を強化し、「アポロコット」の海外生産を一層増やしています。また、当期にはデニム生産を本格的にインドネシアへとシフトさせました。これにより収益改善が期待されます。

ブレーキ事業を取り巻く環境も良好です。世界の自動車販売は

長期業績目標



ブレーキ事業は世界のトップメーカーへ

TMD社との大きなシナジー効果が期待できます。



2011年11月、当社はTMD Friction Group S.A.を買収し、当社は世界トップのブレーキ摩擦材メーカーとなりました。TMD社は欧州系自動車メーカーを主な顧客としているブレーキ摩擦材メーカー最大手の1社です。同社は世界各地に生産・販売拠点を有していますが、生産拠点や技術、顧客に当社と重なりが非常に少ないことが魅力です。今回の買収により、両者が製品ラインナップと顧客を大幅に増加させることができるため、単なる合算以上のシェア拡大を期待できます。す

に両社の専門チームが世界の全工場の視察を開始しており、開発・調達・生産・販売のすべてにおいて、シナジー効果が発揮できるよう検討を行っています。

当社の会計基準では、今回ののれん代約250億円を5年で償却するため、連結初年度から費用増となり、会計上の利益増加はしばらく待たねばなりません。ブレーキ事業の今後に大いにご期待ください。

エネルギー・環境ビジネスも前進

新しい芽が着実に育ってきています。

当社グループでは「環境カンパニー」を掲げ、CO₂削減などの人類的課題に挑戦しています。

当期は、バイオプラスチック改質剤「カルボジライト」が絶好調でした。バイオプラスチックは世界的に増産基調にあり、各メーカーとも工場を増設しています。当社でもカルボジライトの安定供給を図るべく、生産能力の拡大に努めています。

電気二重層キャパシタについては、初期の中量生産ラインを千葉にある工場に設置しており、2012年は自動車搭載に向けた勝負の年と考えています。そのほか、カーボンセパレータなど燃料電池関連製品は、2015年から普及開始が予想される燃料電池自動車での採用を得るべく、製品開発を急いでいます。

当期には、当社の徳島事業所の工場跡地で取り組んできた植物工場において、日本で初めて、完全人工光型植物工場によるいちごの量産に成功し、出荷を開始しました。当社の植物工場は完全人工光のもと、衛生管理を徹底した密室の工場生産されるため、極めて高い安全性と圧倒的な生産性を誇ります。もちろん味にも自信があります。植物

工場は日本の消費者の求める安全・安心な食品ニーズに合致するだけでなく、将来の日本の食糧自給率にも資するものです。また、蓄電技術や電気制御技術など、当社グループの技術の粋を集め、一部の植物工場のスマートファクトリー化にも取り組みます。これについては、2012年5月より、同じ徳島事業所で試験設備を稼働させました。

一方で、当期は太陽電池製造装置が不振でした。世界的な太陽電池パネルの過剰在庫が原因です。ただし、日本でも「買取制度」が開始されるなど、当該市場の将来的な拡大に疑いはありません。苦しい時期こそ優良な製品開発のチャンスと捉え、中国の日清紡亜威精密機器（江蘇）有限公司を中心に、今後も最も競争力ある製品を顧客に提供していきます。



成長への意志

売上高6,000億円超の達成が見えてきました。

当社グループでは、2010年4月からスタートした3カ年の中期経営計画「Challenge 2012」のもと、コア技術へと経営資源を集中させ、製造拠点の海外シフトや海外調達の拡充などによるコスト競争力の強化を図っています。さらに旧国内製造拠点の遊休不動産は分譲事業によってキャッシュに転換し、新たな事業へと投資を行っています。また、世界を巻き込む大競争時代に勝ち残るべく、事業規模の拡大にも注力しています。当社グループでは、2018年3月期までに売上高6,000

億円超、ROE9%超を達成するという長期経営目標を掲げていますが、TMD社の買収により、2013年3月期の売上高は約4,750億円になると考えているため、ゴールが見えてきたと感じています。

一方で、長引く円高や電力供給不安、政局の混乱などで、日本の経済社会の仕組みが製造業にとって足枷となりつつあることを懸念しています。このまま製造拠点の海外シフトが進めば、日本の技術は空洞化を免れません。私は日本の製造業の技術を維持する仕組みを早急に構築

すべきだと思います。当社は「環境カンパニー」を掲げ、将来の経済社会に貢献する日本発の技術の事業化に真正面から取り組んでいます。こうした活動を通じて日本の製造業を再活性化していきたいと考えています。

2012年6月
日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長

梶 崎 静

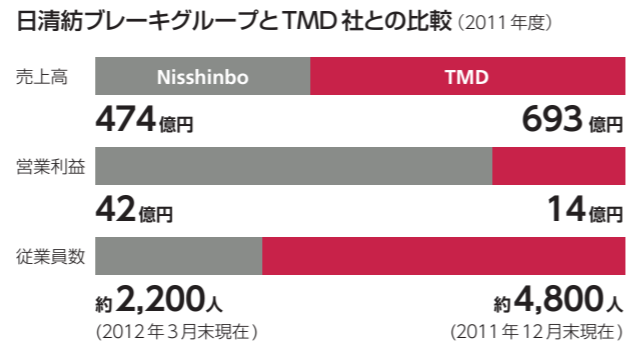
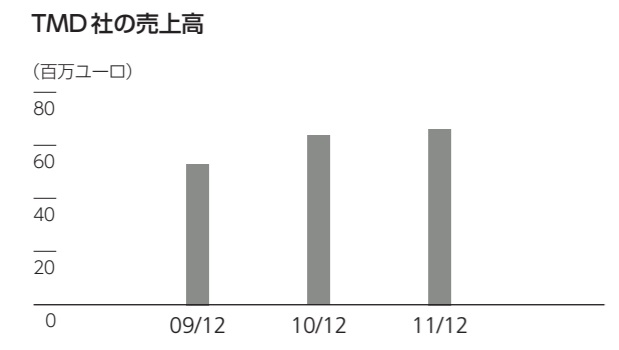


TMD Friction Group S.A. を買収し、ブレーキ事業において世界シェア No. 1 へ

日清紡グループでは、中期経営計画の目標である「適地生産・適地販売を考慮したグローバルな事業戦略」を推進しています。2011年11月、当社はルクセンブルクの世界的ブレーキ摩擦材製品メーカー、TMD Friction Group S.A. を買収しました。これにより、当社グループのブレーキ製品の世界シェアは15%超となり、世界No.1メーカーへと躍進しました。



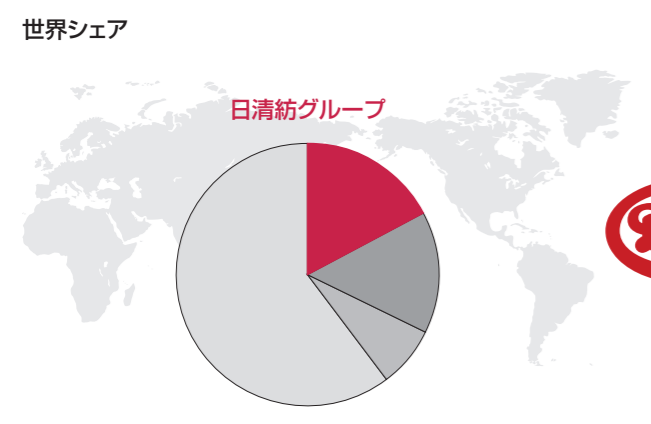
TMD Friction Group S.A. とは？



TMD社は、世界10カ国に16の生産拠点を有する、欧州最大手のブレーキ摩擦材メーカーです。前身のSmall and Parks社の設立は1881年と古く、その「Don」ブランドは100年以上にわたって顧客の信頼を得てきました。

地域的には、欧州、中国、南米で特に高いプレゼンスを誇り、当社グループと重複する生産拠点が中国だけというのも、大きな魅力です。

両社の数字を比較すると、日清紡ブレーキ事業の売上高474億円(2012年3月期)に対しTMD社は693億円(660百万ユーロ、2011年12月期)で、社員数も日清紡のブレーキ事業の約2,200人に対してTMD社は約4,800人と、TMD社がより大きな企業規模となっています。また、自動車ブレーキ専門の当社に対し、TMD社は鉄道用、産業用ブレーキも一部手掛けていることも特徴です。



TMD社とのシナジー効果

1. グローバルリーダーシップの獲得
2. 技術補完による業容拡大
3. コストシナジー
4. グローバルな人材・組織体制の獲得

当社のブレーキ事業にTMD社が加わることにより、さまざまなシナジー効果が期待されます。

第一に、「グローバルリーダーシップの獲得」が挙げられます。これからの自動車摩擦材市場をリードするためには、コスト競争力とグローバル展開力が必要です。TMD社と当社では、生産拠点の重複が少なく、理想的なパートナーと言えます。日清紡の拠点が日本(2拠点)、韓国、中国(2拠点)、タイ、インド、米国であるのに対し、TMD社は英国(3拠点)、ドイツ(4拠点)、ルーマニア、フランス、スペイン、中国(2拠点)、メキシコ、ブラジル、南アフリカ、米国(開発のみ)となっています。中国では重複がありますが、主要顧客が、日清紡は日系・韓国系カーメーカーなのに対して、TMD社は欧州カーメーカーと異なっているため、問題はありません。このように、両社で世界の主要自動車生産国をほとんどカバーすることとなり、当社グループは世界シェア15%を超えるNo.1メーカーへと躍進しました。

欧州自動車メーカーを顧客とするTMD社と日韓の自動車メーカーを顧客とする当社が協業することにより、顧客からの多様な性能要求に対応でき、あらゆる車種に対応する製品ラインナップを持つ摩擦材メーカーが誕生しました。

第三に、「コストシナジー」があります。両社の物流体制の合理化を図り、原材料調達の一歩化を推進することで、現時点でも数億円のコスト削減効果を見込んでいます。

第四に、「グローバルな人材・組織体制の獲得」です。経営・事業管理体制を世界的に強化し、海外の優秀な経営陣を獲得します。さらに世界で通用する人材を当社グループで育成し、蓄積することで、当社のグローバル展開力をさらに強化することができます。

TMD社が当社グループに加入したことで、当社のブレーキ事業は連結売上高の25%近くを占めることになり、エレクトロニクス事業と並ぶ経営の太い柱となります。EVなどの台頭にもかかわらず、内燃機関エンジン用の摩擦材市場は今後十数年以上にわたって、成長し続けると言われています。世界市場で大きなプレゼンスを得た当社のブレーキ事業も、今後の成長を加速させていきます。

第二に、「技術補完による業容拡大」があります。摩擦材はSteel Fiberの配合比率で3種類に区分されます(下表参照)。Low Steel材に強みを持つTMD社とNAO材が得意な当社、

ブレーキ摩擦材の種類				
地域	道路交通事情	求められる特性	主流の摩擦材	Steel Fiber
欧州	アウトバーンなど制限速度無制限の高速道路を走行	強力な制動力	Low Steel材	5~10%
日米	制限速度100マイル/hr or 100km/hrの高速道路を走行	鳴きや震動の少ないブレーキフィーリング 耐久性	NAO材 Semi-Meta材	0% 20~50%



世界が求める究極の農業、
完全人工光による植物工場

2011年9月、日清紡の徳島事業所では、日本で初めて完全人工光型の植物工場でいちごを量産栽培することに成功しました。植物工場事業は多くの日本企業が取り組みを活発化させており、日清紡においても事業の本格化に近づいています。今回は、日清紡の植物工場事業の開発責任者である、新規事業開発本部の真鍋部長にお話を伺いました。



Q.2 日清紡の取り組みの特色について教えてください。

実は 単に工場内で葉物野菜を作るだけなら、設備を導入さえすればそれほど難しいことはありません。ただし、日本の消費者は国産野菜の安全性に対して十分な信頼をよせており、加えて農作物自体が比較的安価で消費者に提供されているため、工場で生産された野菜を市場において差別化することは、一般的には非常に難しいのが現状です。さらに、植物工場の運営においては初期に高額な設備投資を必要とするため、事業採算の確保が高いハードルになっています。現在、露地栽培に代わって植物工場が主流となっていないのはこれらのためです。

今回当社が取り組んだいちごという商品には、単価が高く採算を得やすいという特徴がありました。さらに商品の季節性が

当社にとって大きなチャンスであると考えました。甘くておいしい「一季成りいちご」の旬は12月から5月に限定されているため、当社ではこの「一季成りいちご」を工場で生産し、6月から11月までの間に消費者に提供できればと考えたのです。

一般的に人工光によるいちごの栽培は極めて難しいとされているため、今回当社が採算性ある事業化に成功したことは、大きな出来事です。生産したいちごは「あぼるべりー」と名付け、来期は徳島だけでなく、静岡県藤枝事業所でも生産を開始し、全国的な普及を徐々に狙います。徳島、静岡ともいちご王国です。新たな名物の誕生として、地元の自治体からも大いに期待されています。

Q.3 今後のビジネスチャンスについて教えてください。

夢は 無限に広がります。まずは反響の大きい「あぼるべりー」の生産を拡大し、消費者ニーズに応えつつ、ブランド化を早急に確立したいと思っています。次に「あぼるべりー」の植物工場を全国規模で販売したい。我々のノウハウを全国の農業事業者へ提供していきたいと考えています。もちろん中国など海外からの引き合いも非常に多くなっています。植物工場のノウハウで東北地方の被災地復興にも貢献できると思います。植物工場は採算確保が難しいと申しましたが、いちごに続いて、採算を確保できる作物の研究も進めています。



Q.1 日本企業の間で植物工場への取り組みが活発化している背景と、植物工場のメリットについて教えてください。

植物 工場の歴史はかなり古いですが、近年の日本で急速に活発化したのは、農林水産省および経済産業省による支援がスタートしたことがきっかけです。この背景には、世界的な人口爆発など、輸入による将来の食糧確保が不安視されているにもかかわらず、日本では農業就業者の著しい高齢化など、今後の自国生産に大きな問題を抱えていることがあります。工場による食糧生産は、将来の食料自給だけでなく食の安全の確保という観点からもこの問題に対する有効な解決策の一つになると考えられ、今後の発展が期待されています。

植物工場には、建物内の閉鎖空間で栽培を行うという特徴から、極めて安全な衛生状態や、単位面積あたりの生産性が大きいといったメリットがあります。また、自然環境下での農業と違っ

て、養分・温度・湿度・照明など、生産に関するすべての環境をコントロールできるため、気候に依存した従来の特産地とは異なる場所での栽培や、砂漠や寒冷地などいわゆる農業不適合地における食糧生産も可能です。

さらに、生産に関するすべての環境をコントロールできるということは、実績を数値的に検証し、生産物の改善につなげることができるということです。その意味で、植物工場は農場であると同時に巨大な実験施設でもあるわけです。自然環境に合わせ植物の品種改良を重ねてきたのが人類の農業の歴史だと考えれば、植物工場は真逆のことをしており、個人的にはこれが最大のメリットだと思っています。

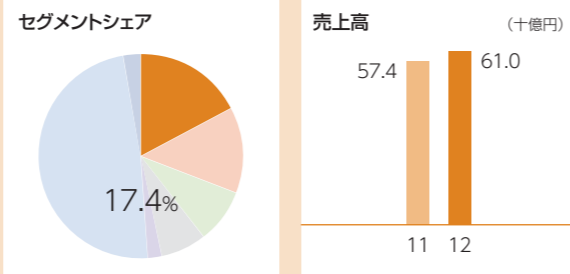
新規事業開発本部 部長
真鍋 忠利





日清紡グループには、繊維、ブレーキ、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス、不動産の7つの事業があります。祖業である綿紡績を中心とする技術や経営資源を基盤にさまざまな事業が育成され、それぞれの分野で顧客ニーズに応える付加価値の高い製品を提供しています。

繊維事業



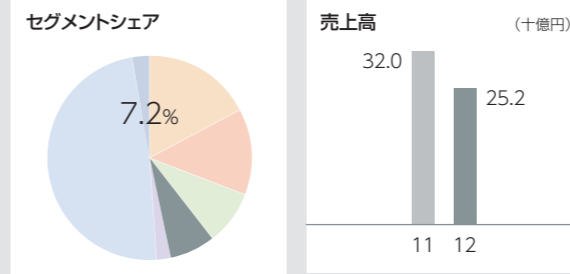
主力は天然素材を活かした綿製品。「Made by Nisshinbo」の高品質で、ドレスシャツやデニム、ユニフォームなどを世界に供給しています。

- **シャツ:** ドレスシャツ、カジュアルシャツ、および生地
- **テキスタイル:** ユニフォーム地、カジュアル地
- **デニム:** ジーンズ製品、および生地
- **その他**

Challenge 2012の事業目標

1. インドネシア・インド・中国等の海外生産拠点のさらなる拡充と国内からの生産移管によって、最適な生産販売体制を確立し、事業をグローバルレベルで再構築する。
2. 国内事業所は技術開発拠点と位置づけ、競争力ある新商品・新技術の開発に集中する。
3. 独自の加工技術により、市場の変化と顧客のニーズに対応した商品を開発・上市する。

精密機器事業



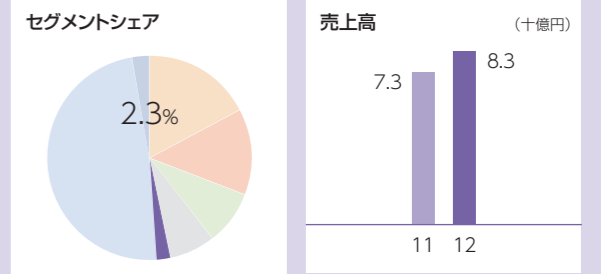
太陽光パネル製造装置や空調機器用ファン、また自動車用精密部品加工など、急伸する環境・エネルギー領域で幅広く事業を展開しています。

- 太陽電池モジュール製造装置:
ソーラモジュールラミネータ、ソーラシミュレータ、EL検査装置
- 精密部品加工
- プラスチック成形加工

Challenge 2012の事業目標

1. 東アジアを中心に、太陽電池製造装置事業をグローバルレベルで展開する。
2. 「材料」、「製造装置」、「最適加工条件コンサルティング」を一体化したトータルソリューション事業として、太陽電池関連事業を拡大する。

化学品事業



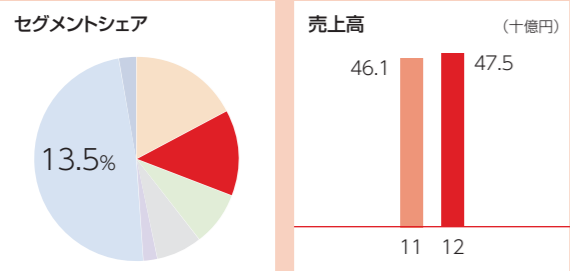
バイオプラスチック製造のための添加剤「カルボジライト」、燃料電池用セパレータなど、次代を担う将来性豊かな製品を手掛けています。

- 燃料電池セパレータ
- 高機能性樹脂素材「カルボジライト」
- 硬質ウレタンフォーム
- ウレタンエラストマー「モビロン」
- カーボン製品

Challenge 2012の事業目標

1. ケミカル分野のノウハウを活用して、環境対策関連事業を積極的に展開する。
2. 「フェイス トゥ フェイス」の顧客対応を強化し、独自商品を開発する。
3. 戦略商品燃料電池用セパレータ・高機能性樹脂素材カルボジライトの販売を拡大する。
4. キャパシティ事業の自動車用途への展開を図る。

ブレーキ事業



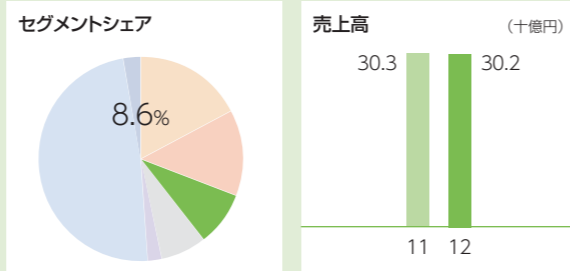
実績と信頼のNISSHINBOブランドの自動車用ブレーキ製品。北米、韓国、タイそして中国へと拠点を展開し、グローバルプレーヤーとして拡大中です。2011年には欧州最大手のTMD Friction Group S.A.を買収しました。

- **摩擦材:** ブレーキライニング、ディスクパッド
- **アッセンブリー製品:** ドラムブレーキ製品

Challenge 2012の事業目標

1. ローカルな市場特性を踏まえたグローバル戦略により、事業を拡大する。
2. 顧客ニーズと地球環境に配慮した価格競争力のある独自商品を開発する。また、ブレーキの電子制御化等、将来技術動向を踏まえた開発体制を整備する。
3. 品質管理体制の総点検、SCMの強化等により、重要保安部品としての高い信頼性を堅持する。

紙製品事業



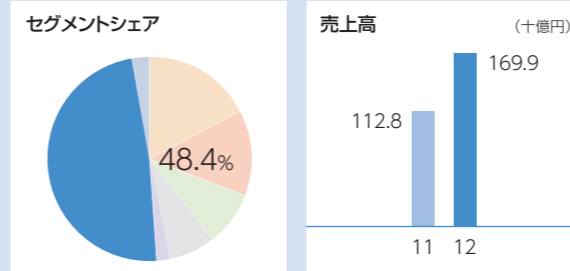
トイレットペーパーなどの家庭紙、パンフレットなどに使用される洋紙、電報などの紙加工品と、身近で高付加価値な製品をお届けしています。

- **家庭紙:** ティッシュ、トイレットペーパー（バルブ・再生紙）、キッチン関連製品
- **洋紙:** ファインペーパー、合成紙
- **紙加工品:** 電報製品、高級パッケージなど

Challenge 2012の事業目標

1. 家庭紙・洋紙・紙加工品の各事業において、それぞれの顧客ニーズに適切な販売・生産体制の強化を推進する。
2. 新商品開発、デザイン・企画力による差別化、他社との連携強化を推進する。
3. OEMや資本提携によって海外企業との連携を強化し、適地生産・適地販売を推進する。

エレクトロニクス事業



2010年に無線通信機器のバイオンアである日本無線(株)を連結子会社化し、「発電・蓄電・制御」のエネルギー事業領域の育成・強化を図っています。

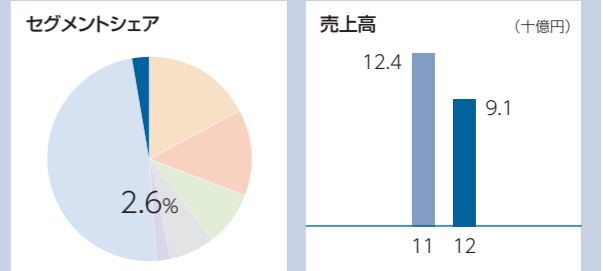
- 各種半導体製品
- 情報通信装置・機器
- 電源装置・電子部品
- マイクロ波関連製品
- 医療電子装置・機器

2013年3月期の経営目標

1. グローバル化とスマート化を軸に事業を再構築する。
2. グループ全体で生産体制を再構築する。
3. グローバルマーケットで競争力のある商品開発を推進する。
4. キャッシュフローの最大化(経営効率の向上)。

Challenge 2012は日本無線(株)などを子会社化する以前、2009年に策定したものであるため、当事業においては2013年3月期の経営目標を記載。

不動産事業



事業の海外シフトの進展により生じた遊休不動産を有効活用し、日清紡グループの成長を支える財務基盤の形成に貢献しています。

- **賃貸:** ARIO 西新井他
- **分譲:** 旧針崎工場跡地、旧浜松工場グラウンド跡地

Challenge 2012の事業目標

遊休不動産の処分によって資産のスリム化を図るとともに、その資金を新規事業の立ち上げとアジア事業の展開に投入する。

日清紡グループの事業概要

繊維事業 日清紡テキスタイル株式会社

当事業は、1907年の日清紡の創業以来、高い技術と品質で日本の繊維業界をリードしてきました。紡績・織／編・加工・縫製分野に展開し、開発から生産に至るまで、世界トップクラスの技術を有しています。現在、インドネシア・インド・中国などの海外拠点を拡充する一方、国内の事業所において新商品・新技術の開発を推進しています。

2012年3月期の業績概況

繊維事業では、中期経営計画に基づく事業再構築を推進し、海外糸・生地活用の進展や、高付加価値品に重点をおいた販売など、業務の改善を実施しています。その結果、当期は増収かつ大幅増益となり、売上高60,964百万円(前期比6.2%増)、営業利益840百万円(前期比356.5%増)となりました。

国内では、アポロコットシャツ、節電対応の半袖シャツ地、ユニフォーム生地の販売が好調に推移しました。また子会社であるシャツアパレルのCHOYA(株)も黒字へと転換しました。デニム事業では、厳しい状況が続いているため、国内の生産能力をインドネシアの合併会社へと大幅に移管しました。

海外では、ブラジルにおいて原綿価格の乱高下に端を発する市況悪化の影響で損益が大きく悪化しましたが、インドネ

シアにおいて主力子会社2社が生産の拡大とともに工程の改善に努めた結果大きく収益を向上させ、また移転拡張した縫製子会社が新たにアポロコットシャツの製造ラインを立ち上げ順調に生産を拡大させています。

2013年3月期の事業戦略と見通し

繊維事業では、不透明な経済環境が続く中でも、新商品の拡販・さらなる事業改革を推進していきます。

現在好調のアポロコットのアイテムでは、ビジネスシャツの販売が150万枚、同じくハンカチが50万枚まで拡大する計画です。さらにコットンビジネスパンツ、ビジネスニットシャツを販売するほか、綿100%のストレッチニットなどの顧客ニーズに対応した商品を上市していきます。

海外生産拠点においてはさらなる整備を推進し投資効果を発揮します。インドネシアでは、縫製子会社のアポロコットシャツをフル生産へと引き上げるとともに新設中のユニフォーム縫製ラインでの生産を開始し、またデニムの合併会社の生産を拡大させていきます。インドのシャツ縫製合併会社においても生産量をさらに拡大させていきます。

また、藤枝、美合、徳島事業所の国内各拠点の商品開発機能を統合し、日清紡グループの化学部門との連携を強化して、たゆみなく新商品の上市と次世代新商品開発を進めていきます。

綿100%ノーアイロンシャツ「アポロコット」



セグメント営業利益

	2010	2011	2012
国内	(2,723)	(800)	847
海外	302	822	76
内部消去	202	161	(83)
合計	(2,220)	184	840

ブレーキ事業 日清紡ブレーキ株式会社

当事業は、自動車のブレーキシステムのキーパーツとなる摩擦材の分野で、世界トップクラスの開発力を有し、製品をグローバルに供給しています。2011年11月、当社はルクセンブルクのブレーキ摩擦材メーカー TMD Friction Group S.A. を買収しました。今後は、世界最大の摩擦材メーカーとして、世界の自動車メーカーの最適調達ニーズに対応していきます。

2012年3月期の業績概況

ブレーキ事業では、売上高47,450百万円(前期比2.9%増)、営業利益4,254百万円(前期比16.4%減)となりました。

国内では、東日本大震災の直後の2011年4月、5月には自動車販売が大幅な販売減となったものの、その後の順調な回復、さらに政府による補助金政策の復活に伴って、特に2012年1月以降に高いレベルの需要が続きました。その結果、売上高は前期比で若干の増加となりました。一方で、2011年7月から9月にかけての電力使用制限に対するピーク電力引き下げへの取り組みは、当社の生産コスト増につながりました。

海外では、韓国および中国では好調でしたが、米国での受注は日本の震災の影響があり減少、さらに、2011年10月

から12月にかけてタイで大洪水があったため、同国での受注も減少しました。

また、国内外ともに、円高もマイナス要因として強く影響したため、全体としては増収ながら減益という結果になりました。

2013年3月期の事業戦略と見通し

アジアを中心とした好調な新興国需要に加え、アメリカ市場も回復を見せており、グローバルな自動車市場は、現在好調に推移しています。国内市場においても、補助金政策による需要増が当面は見込まれます。こうした中、国内のみならず海外の工場でもすでに高い稼働率となっており、今後の各地域での需要増に対応すべく、海外拠点を中心とした生産能力増強に取り組んでいます。その一つとして、2011年に設立した日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司は、2012年秋には生産を開始する予定です。

当社は、2011年11月に、ルクセンブルクのブレーキ摩擦材メーカー TMD Friction Group S.A. を買収し、世界最大の摩擦材メーカーとなりました。TMD社は、主要生産・販売地域や顧客、製品において当社との相互補完性が強いという特徴があります。現在、両社の開発・製造・販売・管理の各部門の責任者を集めてプロジェクトチームを立ち上げて双方の利点や課題を洗い出しており、近日中に具体的な活動計画につなげる予定です。

また、環境社会への取り組みという面では、銅規制*対応に注力しています。摩擦材の研究・開発を専門とするグループが、各国開発拠点間の情報共有を活発化させて、銅規制対応材質の早期確立に取り組んでいます。

*銅規制とはアメリカ・カリフォルニア州の法案で、2021年以降、銅含有量5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けを禁止、2023年以降銅含有量0.5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けを禁止するものです。

セグメント営業利益

	2010	2011	2012
国内	2,959	2,751	2,615
海外	1,135	2,279	1,788
内部消去	(215)	61	(149)
合計	3,880	5,090	4,254

ディスクパッド



日清紡グループの事業概要

紙製品事業 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社

当事業では、家庭紙・洋紙・紙加工品の3分野で、それぞれの市場特性にマッチした高付加価値の製品を提供しています。家庭紙分野では、『シャワートイレ用トイレトペーパー』や原料にコットンを加えたティシュペーパー『コットンフィール』、介護用商品の『流せるおしりふき』、洋紙分野での高級印刷用ファインペーパー『ヴァンヌーボ』やパッケージ分野での『気包紙』、紙加工品分野の電報製品・高級パッケージなど、くらしと社会のいたるところに日清紡ブランドの紙製品が生きています。

2012年3月期の業績概況

当期の紙製品事業全体の業績は、前期比、売上横ばいの30,220百万円(前期比0.3%減)、営業利益増の260百万円(前期比407百万円増)となりました。東日本大震災では、生産設備などで直接の被害はなかったものの、当事業にさまざまな影響を与えました。震災直後に家庭紙製品で急激な需要増加が発生しましたが、その後の自粛ムードによる慶信用電報製品や商業印刷用紙などの需要減もありました。さらに生産面では、夏場の電力使用制限により、生産調整や生産シフト変更を余儀なくされ、製造コストアップの要因となりました。

そのほかでは、家庭紙における製品価格の値上げや収益商品の重点拡販、紙加工品における写真台紙やパッケージ関連製品などの販売好調、さらに原料であるパルプの価格低下やコスト削減

努力などが収益の改善に寄与しました。一方洋紙で、円高による韓国向け高級印刷用紙の受注減があり、業績のマイナス要因となりました。

2013年3月期の事業戦略と見通し

当事業においては、東京電力の電気料金値上げ、震災後の被災地域での需要減、国内市場における個人消費低迷、原燃料費の上昇、商業印刷を中心とした需要減など、厳しい状況が続いています。このような事業環境下、新商品・差別化商品の拡充とコストダウンによる収益力向上を図るとともに、グローバル展開を踏まえた生産・販売拠点の整備などを重点的に進めていきます。

家庭紙は、国内外の提携先との供給体制を強化し、“生産基盤を持つ家庭紙総合商社”を目指します。また、シャワー

トイレトペーパーなどの収益商品の拡販、連結子会社である東海製紙工業における設備投資効果の発揮などにより収益力を強化していきます。

洋紙は、ファインペーパーおよび合成紙の既存商品の拡販とともに、東アジアを中心とした海外への輸出、並びにパッケージ分野での新たな市場創出を目指した取り組みを強化します。

紙加工品では、高級パッケージ分野において、独自の意匠性・機能性を有する商品を海外有力ブランドメーカー向けに企画・提案し、すでに実績を上げています。今後、海外での生産・販売を視野に入れ、ワールドサプライヤーとしての地位の獲得を目指します。

セグメント営業利益

	(百万円)		
	2010	2011	2012
家庭紙	1,077	(661)	(246)
洋紙	739	618	615
内部消去	(110)	(103)	(108)
合計	1,706	(146)	260

シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー



精密機器事業 日清紡メカトロニクス株式会社

当事業では、約70年間にわたりさまざまな製造業を支えてきた工作機械メーカーとしてのノウハウを活かし、クリーンエネルギーとして期待される太陽電池製造装置事業、自動車の安全や環境性の向上に寄与する自動車用精密部品事業、およびエアコン用ファンを主力製品とするプラスチック成形品事業において、アジアを中心としてグローバルに事業を展開しています。

2012年3月期の業績概況

当期は、売上が25,191百万円(前期比21.3%減)、営業損失は1,070百万円(前期比2,483百万円減)となりました。

太陽電池製造装置は、欧州のFIT*見直しに端を発した太陽電池の在庫過多により、前期比で大幅な減収となりました。これに伴い中国の日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司でも減産を余儀なくされました。精密部品は、日本の自動車メーカーが東日本大震災、円高、タイ洪水の影響を受けたため、受注・出荷が減少しました。プラスチック成形品は、アジア諸国におけるエアコン用ファンの需要拡大があったものの、タイ洪水の影響による受注減などにより減収となりました。

震災による当社グループへの直接的被害は軽微でした。また、タイの洪水でも当社生産拠点に直接的被害はありま

せんでした。しかし、いずれの場合も取引先や部品メーカーが被災したため、既述の通り、受注減・出荷減などの影響を受けました。

* Feed-in Tariffの略。電力の固定価格買い取りによる政府の普及助成制度。

2013年3月期の事業戦略と見通し

当事業では、自動車向け、エアコン向けなどのグローバルに好調な市場環境を受け、精密部品やプラスチック成形品を中心に、アジア地域での生産能力の拡充を行い、ビジネスの拡大に努めています。2011年8月には、インドのニューデリー近郊にて、Nisshinbo Mechatronics India Private Limitedを設立し、2012年6月からエアコン用ファンの生産を開始しました。また2012年3月には、当社既存の上海工場

で、精密部品の量産を開始しました。当社では、太陽電池市場が大局的には成長すると予想しつつも、2012年から2013年にかけては厳しい状況が続くと考えており、当面は競争力のある太陽電池製造装置の開発やコストダウン、グローバル体制の整備を推進し、来るべき需要拡大期に備えています。一方で、有力な新製品として消費電力を80%以上削減可能なLED実装装置の開発に成功しました。現在、量産試作機の完成に注力しており、2012年8月を目処に販売を開始する予定です。

セグメント営業利益

	(百万円)		
	2010	2011	2012
メカトロニクス	(583)	741	(1,653)
プラスチック	57	672	584
合計	(526)	1,414	(1,070)



モジュールラミネータ



日清紡グループの事業概要

化学品事業 日清紡ケミカル株式会社

当事業では、ケミカル分野のノウハウを活用し、低炭素社会の実現に貢献すべく日々取り組んでいます。中でもバイオプラスチックの耐久性向上のための高機能性樹脂素材「カルボジライト」や燃料電池セパレータ、電気二重層キャパシタといった環境エネルギー関連の製品群を有望な成長分野として捉え、重点的に経営資源を投入しています。

2012年3月期の業績概況

化学品事業では、主力製品がおおむね堅調に推移し、売上高が8,258百万円(前期比13.4%増)、営業利益は374百万円(前期比668百万円増)と黒字化を果たしました。

東日本大震災の業績への影響については、サプライチェーン上の問題は軽微でした。需要面では、機能化学品の分野が自動車業界の減産によるマイナスの影響を受け一方、エネルギー関連製品の燃料電池セパレータがプラスの影響を受けました。

化成品では、エラストマー製品が海外製品との競争が厳しく減収でしたが、断熱製品・カーボン製品は堅調な需要に支えられ、売上高を伸ばしました。

環境・エネルギー関連商品では、電気二重層キャパシタが建設機械向けハイブリッドショベル用途で正式採用となったほ

か、現在、複数の自動車関連メーカーからの引き合いを受け、サンプル出荷や委託試験を実施しています。燃料電池セパレータは、震災後の脱原発、節電、再生可能エネルギーの潮流に乗り、家庭用燃料電池「エネファーム」の販売が伸びたため好調でした。機能化学品は高機能性樹脂素材「カルボジライト」が、主に海外市場のバイオプラスチック用途で新規受注を獲得し、収益が大きく向上しました。

2013年3月期の事業戦略と見通し

環境・エネルギー関連の市場は今後ますます拡大していくと考えられ、当事業においては今後も増収・増益を見込んでいます。燃料電池セパレータは、国内家庭用燃料電池「エネファーム」の販売は好調が続くと予想され、これまでの高い市場シェアを強みとして売上を伸ばしていきます。海外でも国内実績を武器

に新規顧客を開拓していきます。また、同製品では、2015年から本格導入が見込まれる燃料電池自動車用途においてデファクトスタンダードを目指し、開発を進めています。

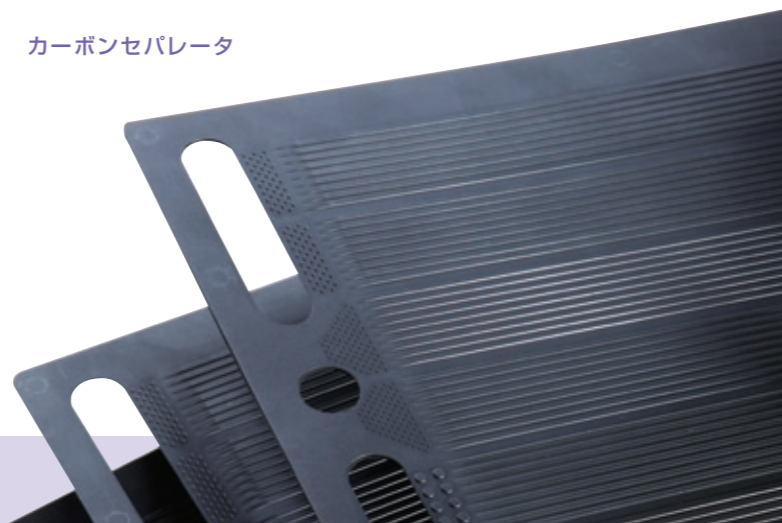
電気二重層キャパシタは、アイドリングストップ車始動時のアシスト用途やエネルギー回生用途など、自動車の低燃費化用途向けに早期採用が期待されています。

機能化学品では、バイオプラスチック市場の急拡大に対応するためにカルボジライトの設備増設を行い、生産能力を倍増させています。また、太陽光パネル部材改質剤、耐高熱・高放熱金属基板、自動車内外装塗料などの新規用途の市場も開けてきていることから、2013年3月期の売上は昨年度比50%増を見込んでいます。

セグメント営業利益

	2010	2011	2012
化成品	403	561	937
環境・エネルギー関連	(916)	(925)	(601)
その他	0	61	36
内部消去	1	9	1
合計	(513)	(295)	374

カーボンセパレータ



エレクトロニクス事業 日本無線株式会社

当事業は、当社最大の事業セグメントであり、通信機器の大手企業である日本無線(株)を中心に、新日本無線(株)・長野日本無線(株)・上田日本無線(株)により、半導体や電子機器、情報通信関連の分野で事業展開をしています。

2012年3月期の業績概況

前期第4四半期から連結子会社化した日本無線と長野日本無線の業績の通期寄与があり、当期のセグメントの売上高は大幅に増加しました。また、日本無線は、年度末に売上が集中する官公需が収益の半分を占め、第1~3四半期は赤字で、第4四半期は黒字という極端な季節特性を有します。その特性のため、前期当事業のセグメント利益は急増しました。当期は、売上高が169,907百万円(前期比50.6%増)、営業損失は4,111百万円(前期比10,295百万円減)となりました。

当事業においては、当期業績に大きな影響を与える二つの要因がありました。一つは新日本無線の事業構造改革です。同社では、主力のアナログ半導体などの受注減少や長期化する円高により業績が悪化したため、タイの子会社、

THAI NJR CO., LTD.に大幅に生産移管することを決定しました。また、希望退職の募集に対し391名の応募があり、それに伴う事業構造改善費用を特別損失として48億円計上しました。二つめは、日本無線の大幅な減収減益です。当期は、地上波デジタル放送機器の整備一巡の影響や東日本大震災・大型台風の影響による公共事業の見直しや発注時期のずれ込みなどで、大幅に減収して赤字となりました。

震災およびタイの洪水で、当事業の生産設備に被害はありませんでしたが、サプライチェーンの分断により業績面では大きな影響を受けました。

2013年3月期の事業戦略と見通し

現在、新日本無線は事業構造改革が奏功し、黒字化に向けて順調に推移しています。また日本無線では、震災後に保

留となっていた公共事業が本格的に始動することや被災した陸上通信設備・船舶向け通信機器向けなどの、反動需要・復興需要が見込まれます。しかし、抜本的な企業体質強化に向け、当事業グループでは徹底した構造改革を断行します。日本無線では、日本からアジアを中心とする新興国へと売上をシフトするため、国内依存の生産体制を見直し、グローバルな事業展開を進めます。

一方で、日本無線グループと日清紡グループの技術的な統合をベースとした事業シナジーも着実に進捗を見せています。環境分野におけるスマート工場プロジェクトや、車載分野における周辺監視用車載レーダープロジェクトなどの研究開発に着手し、早期に成果が出るよう注力していきます。

セグメント営業利益

	2010	2011	2012
日本無線	—	4,829	(2,791)
新日本無線	(2,755)	761	(4,101)
長野日本無線	—	538	918
上田日本無線	82	340	556
内部消去	19	(285)	1,307
合計	(2,654)	6,184	(4,111)

高電圧直流給電システム



日清紡グループの事業概要



不動産事業

日清紡ホールディングス株式会社

当事業は、グループ会社の事業転換に伴う事業所跡地などの再開発、オフィス・商業施設の賃貸、宅地分譲などを推進しています。そこで得られた収益は、新規事業の立ち上げやグローバル展開などの資金として、グループ全体の成長戦略を支えています。当社が保有する日本各地の土地・施設は、立地的に資産価値が高いものが多く、ショッピングセンターやオフィスなどに広く活用されています。

2012年3月期の業績概況

当期の不動産事業は、売上高が9,082百万円(前期比27.0%減)、営業利益は6,743百万円(前期比33.8%減)となりました。これは、前期に公共用地向け等の大型分譲があったため、その反動として分譲収入が減少したことによります。土地賃貸収入やオフィスビル・商業施設の建物賃貸収入は堅調に推移しており、東日本大震災の影響は軽微でした。

当事業では、「Challenge 2012」に基づき、工場跡地の宅地分譲事業を順調に進めています。当期は、旧針崎工場跡地において戸建分譲を開始しました。第1期から第3期販売までを実施しましたが、いずれも即日完売となるなど好評を得ています。さらに旧名古屋工場跡地においても分譲を開始するとともに、旧浜

松工場跡地の戸建分譲も計画以上の販売実績を上げることができました。

2013年3月期の事業戦略と見通し

国内の不動産市場は不透明な状況が続きますが、当社が保有している大型商業施設は、テナント企業各社の中でも売上・収益でトップクラスの優良店であることから、今後も安定した収益確保が見込まれています。2013年3月期は、安定した賃貸事業と宅地分譲事業の拡販により増収増益を見込んでいます。

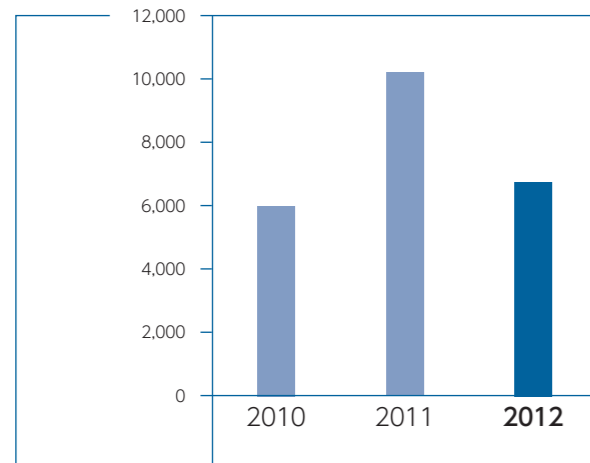
宅地分譲事業では、今後も当社が開発主体となって造成工事を行い、住宅メーカーなどと共同して戸建分譲などを行っていきます。当社が保有する土地は、駅近の市街地に位置し資産価値が極めて高く、当社が開発主体となって街全

体を一体的に企画・整備することで、環境やセキュリティに配慮した高品位な街づくりを実現します。

2013年3月期に分譲する具体的な物件としては、旧針崎工場跡地、旧名古屋工場跡地、旧浜松工場社宅跡地に加え、旧川越事業所跡地などがあります。旧針崎工場跡地は、2012年3月期から開始した全227区画の戸建分譲を引き続き実施します。旧名古屋工場跡地は、ブロック割り分譲などの売却形態の多様化を図り、市場動向に柔軟に対応した分譲事業を実施します。旧浜松工場跡地は、グラウンド跡地の分譲に続き、新たに社宅跡地に全56区画の戸建分譲を開始しました。旧川越事業所跡地は、大手ハウスメーカーと共同して、2013年3月期から257戸の宅地分譲を計画しています。

セグメント営業利益

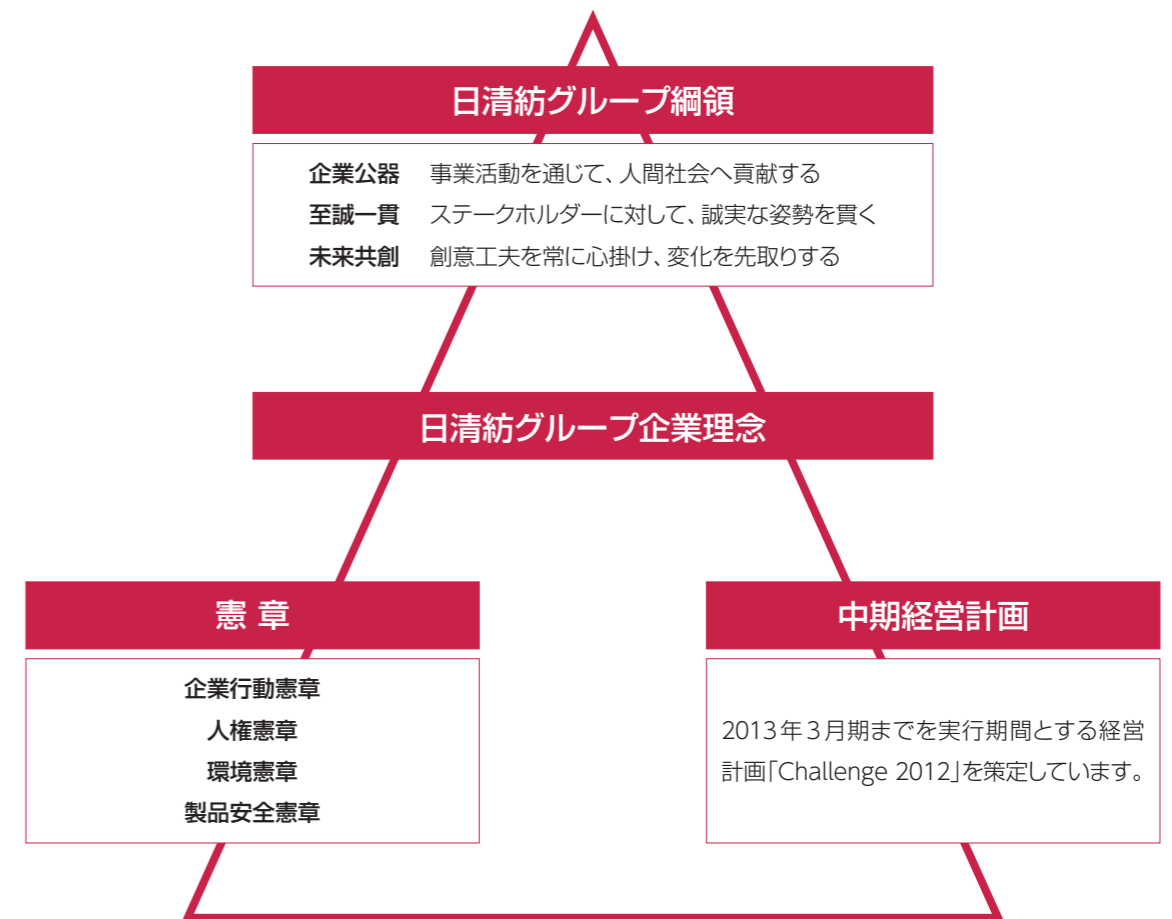
(百万円)



日清紡グループのCSR活動

日清紡グループは、経営の根本として「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」を綱領としています。綱領のもとに、企業理念と憲章を制定し、それらを基盤に持続的成長を目指すための計画として、中期経営計画を策定しています。

わたしたち日清紡グループは、これらを「ビジョン」として位置付け、その実現を通じて社会に貢献していきます。



日清紡グループ企業理念

- わたしたちは、環境カンパニーとして、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- わたしたちは、企業は公器であるとの考えのもとに、社会的責任として公正・誠実な事業活動を行います。
- わたしたちは、企業価値を高め、常に存在感のある企業グループであることを目指します。

企業行動憲章

日清紡グループは、企業は公器であることを深く認識し、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、企業活動を通じて広く社会に貢献することを、その使命とする。そのため我々は、国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、至誠一貫を基本理念として次の10原則に基づき行動する。

1. 社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 自己責任主義を旨とし、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。また、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、日清紡グループの存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。
6. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力および団体とも、断固として対決し、関係遮断を徹底する。
8. 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。
9. 日清紡グループ各社の経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、グループ内にその徹底を図るとともに、取引先にも促す。また、グループ内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立するとともに、企業倫理の徹底を図る。
10. 本憲章に反するような事態が発生したときには、日清紡グループ各社の経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

日清紡グループは、「企業は公器である」との考え方に立脚し、ステークホルダーの皆さまに対して、公正・誠実な姿勢を貫くことを基本としてきました。

これをコーポレート・ガバナンスの取り組みにも反映し、経営の透明性の確保・説明責任の強化・企業倫理の徹底を図っています。

コーポレート・ガバナンス

グループの業務監督・執行体制

当社の取締役会は、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しています。また、当社はグループ経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

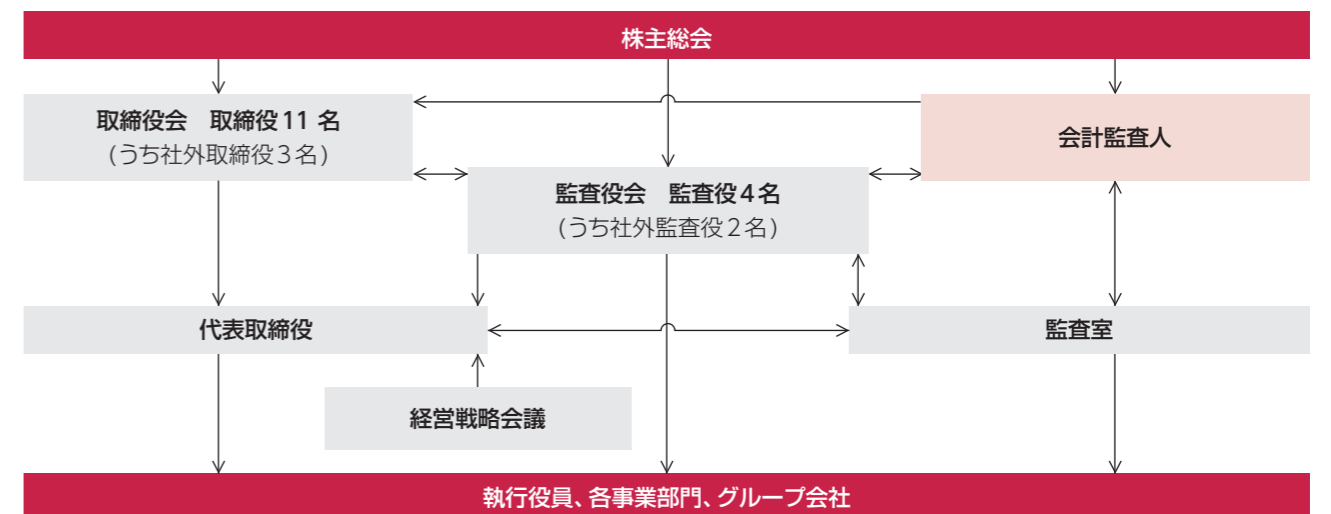
なお、取締役や執行役員等により構成される経営戦略会議においては、グループの業務執行に関する重要事項について審議しています。

グループの監査体制

当社は、監査役および監査役会を設置し、監査役による監査、会計監査人による会計監査役監査、内部監査部門である監査室による内部監査を実施しています。各監査間相互の連携を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に努めています。

このほか、労働安全、環境、情報システムなどの専門領域についても、それぞれ監査を実施しています。

ガバナンス体制図



代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により選出され、2012年6月28日現在、代表取締役社長および代表取締役副社長の2名が就いています。

取締役

取締役は、2012年6月28日現在、社外取締役3名を含む11名が選任されています。取締役会は、経営上の重要な意思決定と取締役の職務の執行を監督しています。毎事業年度の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としています。

執行役員

当社は、業務執行の意思決定の迅速化と事業責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。2012年6月28日現在、執行役員は10名(社長、副社長および取締役兼務の8名を含む)で構成されています。執行役員の任期は1年としています。

I) 監査役会

当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役により構成されています。監査役は、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会や経営戦略会議などの重要な会議への出席、業務状況の聴取などを通じて、当社および子会社の経営と業務執行の監査にあたっています。

II) 内部監査部門

当社は、内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査室を設けています。監査室は、日清紡グループ全体の業務遂行状況について継続的な実地監査を行い、合法性と合理性の観点より改善への助言・提案等を実施し、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っています。2012年3月期は、ますます重要度が増してきた海外子会社の監査を強化しました。

情報の適時開示

当社は、透明性の高い経営の実現を目指し、ステークホルダーの皆さまに対する説明責任を果たすことに努めています。東京証券取引所が定める適時開示規則の遵守のほか、株主・投資家の皆さまへの定期的な説明会を実施し、またインターネットの当社ウェブサイトでのタイムリーな情報提示を行うことで、常に内容の充実と信頼の獲得に努めています。

内部統制システムの整備

当社は、「日清紡グループ綱領」および「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全で透明性の高い企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、内部統制システムを整備しています。

I) 財務報告に係る内部統制報告

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度、いわゆるJ-SOX対応については、2008年4月の運用開始以来、財務報告に係る内部統制の整備推進および充実を図り、統制活動を継続的に運用しています。2012年3月期も、監査室が中心となって整備・運用状況の評価を実施し、日清紡グループの財務報告に係る内部統制は有効であることを確認しました。

リスクマネジメント

日清紡グループは、企業の社会的責任を果たし、事業を継続して社会に貢献していくために、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクに適切に対応して経営基盤の安定化を図る体制を整えています。

危機管理体制

当社は、リスクまたはリスクによりもたらされる損失を未然に回避・極小化するために、日清紡グループ全体を対象とした「危機管理規則」を定めています。また、毎年訓練や点検などを実施しています。リスク発生時の対応を定め、損失を極小化するための体制を適切に運用することとしています。2012年3月期は、震災発生時に一部不明確であった緊急事態発生時の迅速な初動体制などを見直しました。

I) 防災体制

グループ各事業所では自衛消防組織を編成して、初期消火訓練、救命救護訓練、ガス・薬品類の漏えいなど事業所の設備・立地に応じた訓練を定期的に行い、緊急事態対応力の向上に努めています。特に、大規模事業所は毎年、総合防災訓練を実施し、経営層がそれを査察することにより、防災管理活動の活性化を図っています。2012年3月期は、14事業所で経営層による査察を実施しました。



排水処理装置からの流出防止訓練



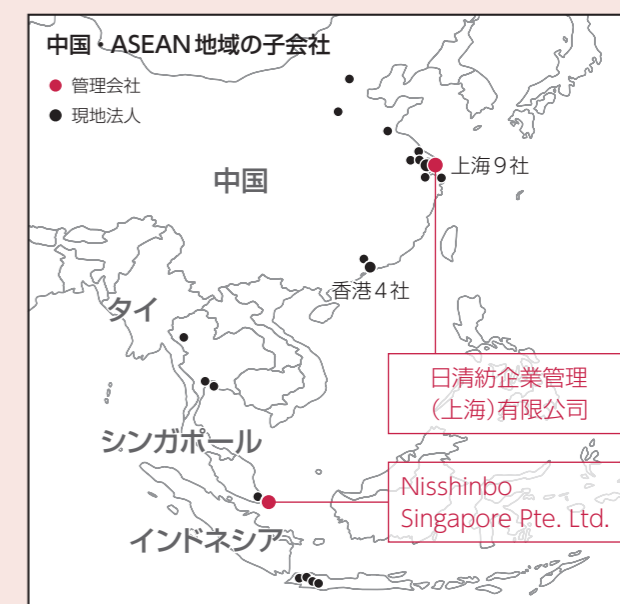
地震発生時の全体避難訓練

グローバルなガバナンスの状況

アジア事業の統括

当社グループは、2012年3月期に、業容が拡大するアジア現地法人の支援を目的として、次の二つの管理会社を設立しました。シンガポールに設立したNisshinbo Singapore Pte. Ltd. は、タイおよびインドネシアなどASEAN地域の現地法人8社への財務支援、内部統制支援を行いながら、グローバル人材の育成拠点としての役割を担っていきます。また、上海に設立した日清紡企業管理(上海)有限公司は、中国にある22社の現地法人を対象に、内部統制や各種業務の支援を行っていきます。

今後、この管理会社2社を各地域の「ハブ」として、グローバルな視点でガバナンスを強化し、グループ最適化を進めていきます。



個人情報保護への取り組み

日清紡グループは、お客様・購入先・社員等に係る大切な情報の保護と適切な管理を重要な社会的責務と認識し、この責務を果たすために「個人情報保護憲章（プライバシー・ポリシー）」を定め、個人情報を取り扱っています。また、社内規定に基づいて運用状況を内部監査により確認し、外部への漏えい防止の徹底と継続的な改善に取り組んでいます。

情報セキュリティに対する取り組み

日清紡グループでは、お客様の個人情報ははじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、情報セキュリティの強化に向けたさまざまな対策を継続的に進めています。

情報システムについては、コンピュータウイルス攻撃による情報漏えいを防止するため、ウイルス対策ソフトおよびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。また、情報システムへのアクセス監視など、内部不正による情報漏えいの防止や抑制にも努めています。

また、情報セキュリティガイドラインを定め、国内外グループ会社に対してチェックリストによる自主点検を実施しています。

個人情報保護と営業秘密管理については、システム対策に加え、内部監査を毎年実施して管理体制を継続的に改善しています。

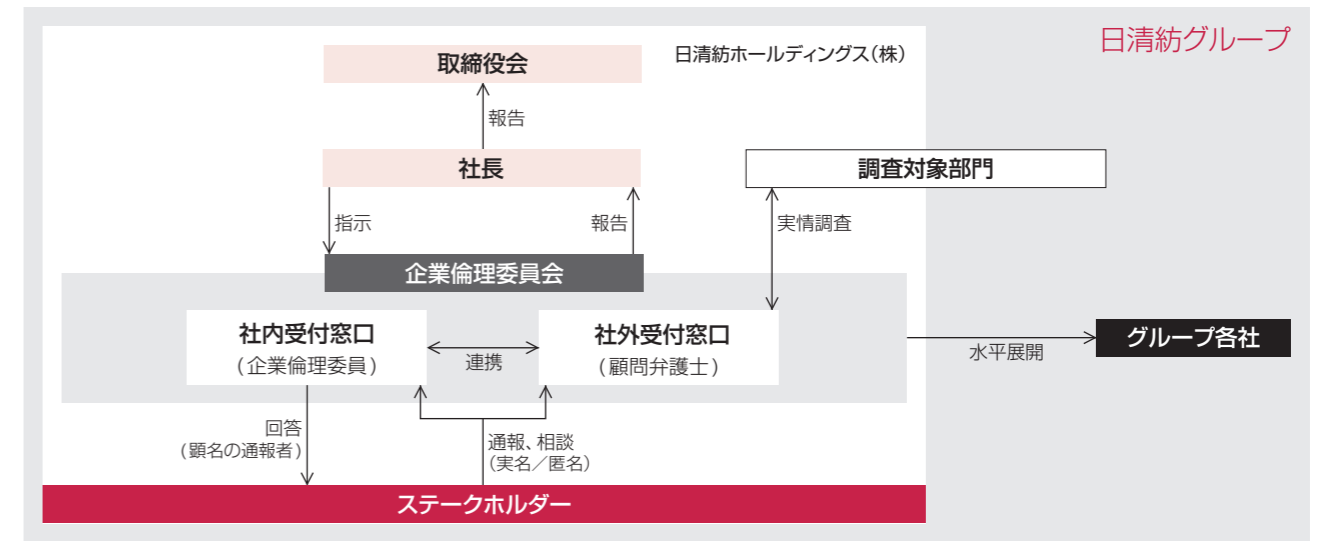
日清紡グループは、「至誠一貫」の考えのもと、公正・誠実な姿勢を貫き、事業を通じて社会に貢献することが重要と考え、行動基準として「日清紡グループ企業行動憲章」を定めています。さらに、その実現のために遵守すべき具体的行動基準として「コンプライアンス行動指針」を定め、コンプライアンスの徹底に努めています。

企業倫理委員会

当社は、社長直属の機関として「企業倫理委員会」を設置し、取締役執行役員である委員長を中心に日清紡グループのコンプライアンスに係る事項に対処しています。

企業倫理委員会は、具体的には、①企業倫理に係る制度や規定類の整備、②企業倫理に係る従業員教育の内容および方法の決定、③企業倫理通報制度を利用した相談または通報に係る、実情調査・処理・処置・再発防止策の作成と実施に関する事項を担当しています。

企業倫理に関する通報の流れ



企業倫理通報制度

日清紡グループは、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。この制度では、日清紡グループの従業員に限らず、社外の方からの通報も受け付けており、社内の企業倫理委員のほか社外の顧問弁護士へも直接通報することができます。また、通報者が制度の利用を理由として不利益を被ることがないように、十分な注意が払われています。

通報や相談があった場合、企業倫理委員会は実情調査や対応策を検討し、適切な対応を行います。社外の顧問弁護士が通報を受けた場合においても、企業倫理委員会と密接に連携を取りながら対応を行います。なお、重要事項については、即時社長に報告し指示を受けます。

名前と連絡方法を明示して通報していただいた方には、通報内容についてどのような対応がなされたか等、調査の経過報告および最終的な実施事項の概要をお知らせします。

また、企業倫理委員会は、調査結果に基づく対応策をグループ内の各社に水平展開することによって、法令違反や企業倫理に反する行為の予防に努めています。

コンプライアンス教育

日清紡グループでは、企業倫理の周知徹底を図るために、階層別・職場別の研修などでコンプライアンス教育を実施しているほか、新入社員研修時のカリキュラムにもコンプライアンス教育を組み込んでいます。

教育のツールとして用いられる「社員ハンドブック」には、「日清紡グループ企業行動憲章」および「コンプライアンス行動指針」等、企業倫理に関する内容が盛り込まれており、コンプライアンス教育と意識の啓発が行われています。

「社員ハンドブック」は、日本語と英語を併記しており、海外の子会社においてもコンプライアンス教育に有効に活用しています。非英語圏の海外子会社においても現地語への翻訳を進めています。



社員ハンドブック

取締役一覧 (2012年6月28日現在)



代表取締役社長
鵜澤 静



代表取締役副社長
恩田 義人



取締役専務執行役員
五十部 雅昭



取締役専務執行役員
河田 正也



取締役常務執行役員
村上 雅洋



取締役執行役員
萩原 伸幸



取締役執行役員
西原 孝治



取締役執行役員
中野 裕嗣



取締役(社外取締役)
秋山 智史



取締役(社外取締役)
松田 昇



取締役(社外取締役)
清水 啓典

執行役員および監査役一覧 (2012年6月28日現在)

社長
鵜澤 静*1

副社長
恩田 義人*1

専務執行役員
五十部 雅昭*1
河田 正也*1

常務執行役員
村上 雅洋*1

執行役員
萩原 伸幸*1
西原 孝治*1
中野 裕嗣*1
木島 利裕
馬場 一訓

常勤監査役
井出 義男
佐塚 政男

監査役
川上 洋*2
富田 俊彦*2

*1 取締役兼任
*2 社外監査役

財務報告

- P36 経営者による財務・経営成績の分析
- P41 過去6年の主要財務指標の推移
- P42 連結貸借対照表
- P44 連結損益計算書
- P45 連結包括利益計算書
- P46 連結株主資本等変動計算書
- P47 連結キャッシュ・フロー計算書
- P48 連結財務諸表の注記
- P57 独立監査法人の監査報告書

経営者による財務・経営成績の分析

HIGHLIGHTS

- ・東日本大震災の影響や欧州債務問題、円高など、2012年3月期は厳しい経済環境でした。
- ・2011年11月にTMD Friction Group S.A.を買収し、当社グループは、自動車ブレーキ用摩擦材で世界のトップメーカーとなりました。
- ・2013年3月期は、経営3カ年計画「Challenge 2012」の最終年度です。新規事業の育成・拡大やM&Aを活用した積極的な経営を進めています。

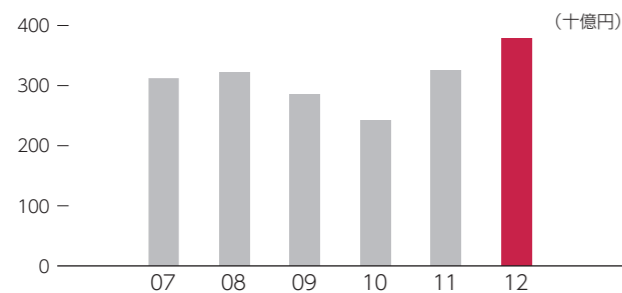
業績

営業の概況

2012年3月期における世界経済は、米国やアジアにおいては緩やかな景気回復基調が続いているものの、欧州では債務問題の深刻化に伴い景気が悪化してきており、財政の先行き不安による金融資本市場への影響や高失業率の継続など、今後も景気が低迷するリスクがあります。日本経済においては、東日本大震災や原発事故、電力不足などの影響を受け、経済環境は厳しい状況にありましたが、サプライチェーンの復旧による生産の回復に伴い、景気は緩やかに持ち直してきました。しかし、円高や原油価格の上昇などの影響から、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、「グローバル戦略の深耕」をスローガンに、既存ビジネスや新規事業の育成・強化に加え、積極的なM&Aを行ってきました。2011年11月に欧州のブレーキ摩擦材メーカーであるTMD Friction Group S.A.（以下TMD社）を買収したことで、当社グループは、自動車ブレーキ用摩擦材で世界シェア15%超（自社調べ）を有するトップメーカーとなりました。また、当社グループが日本企業からグローバル企業へと成長するために、アジア経済圏での急速な事業拡大を支援する統括会社をシンガポールと中国（上海）に設立しました。

売上高



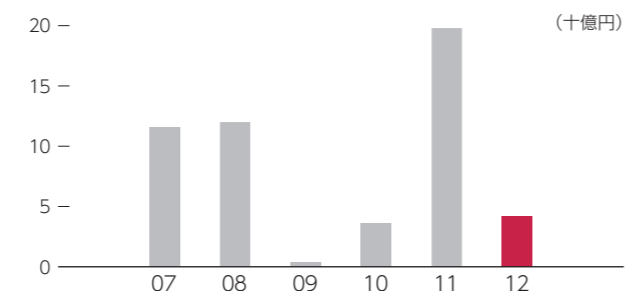
TMD社の当期末の財政状態は2012年3月期末の連結貸借対照表に反映しています。また「企業結合に関する会計基準」に従い、TMD社の資産・負債の時価評価を行った結果、9,353百万円をノウハウ等の無形固定資産に、23,056百万円をのれんに、それぞれ計上しています。なお、TMD社の業績が連結損益計算書に反映するのは2013年3月期からとなります。

2012年3月期の業績概況と前期(2011年3月期)の業績比較

売上高は、前期の後半で連結子会社に加わった、日本無線（株）、長野日本無線（株）が、当期は1年間寄与したことなどから379,340百万円（4,742百万米ドル）と前期比16.5%の増収となりましたが、営業利益は、エレクトロニクス事業子会社の業績不振や太陽電池モジュール製造装置の販売低迷による精密機器事業の業績悪化などに加え、不動産事業も大型分譲がなかったことから、4,170百万円（52百万米ドル）と前期比79.0%の大幅な減益となりました。

当期純利益は、経常利益の減少に加え、エレクトロニクス事業の事業構造改革に伴う特別損失（特別退職金等）の増加などの減益要因があったものの、過去に計上した子会社株式評価損の税務上損金算入が認められる見通しとなって税負担が減少したことなどから、9,416百万円（118百万米ドル）と前期比15.8%の減益に留まりました。

営業利益



事業戦略の現状と見通し

当社グループは、長期業績目標として、2018年3月期までに売上高6,000億円超、ROE9%超を目指しています。この目標の実現に向けて、「環境・エネルギー」と「グローバルイノベーション」をキーワードに、最終年度を迎えた経営3カ年計画「Challenge 2012」に基づき、新規事業の育成・拡大やM&Aを活用した積極的な経営を進めています。

2010年の日本無線、長野日本無線の子会社化に続き、2011年11月に欧州のブレーキ摩擦材メーカーの雄であるTMD社を買収・子会社化したことにより、当社グループの経営は「環境・エネルギー」、「グローバル化」に向けて、また一歩大きく前進しました。次期も「グローバル戦略の深耕」をスローガンに、特に成長するアジアの経済圏を取り込んだ成長戦略を描いていくと同時に、「環境カンパニー」として環境・エネルギー分野での新規ビジネスを早期事業化し、既存ビジネスにおいても大胆な事業構造の転換を図ります。

2013年3月期の重点課題は、エレクトロニクス事業の再建、精密機器事業の収益性回復とTMD社買収後のブレーキ事業

の強化です。エレクトロニクス事業では、現在新日本無線（株）においてグローバルレベルでの抜本的な事業構造改革を進めています。日本無線およびほかの子会社においても同様の構造改善を進めることにより、収益基盤の再構築と強化を図ります。精密機器事業では、太陽電池モジュール製造装置の一層のコストダウンと価格競争力の回復による赤字の縮小、好調なプラスチック成形加工の海外事業の一層の拡大と収益性の向上により、収益の回復を図ります。

また、不動産事業では、旧針崎工場跡地や旧川越工場跡地などの分譲事業の本格化などにより、大幅な増益の達成を見込んでいます。

一方ブレーキ事業では、TMD社が連結子会社に加わることにより大幅な増収を見込んでいるものの、利益面ではのれんの償却費負担などが当面利益の押し下げ要因となるほか、2013年3月期後半には、中国の新設子会社の事業立ち上げに関わる初期負担の発生が見込まれます。

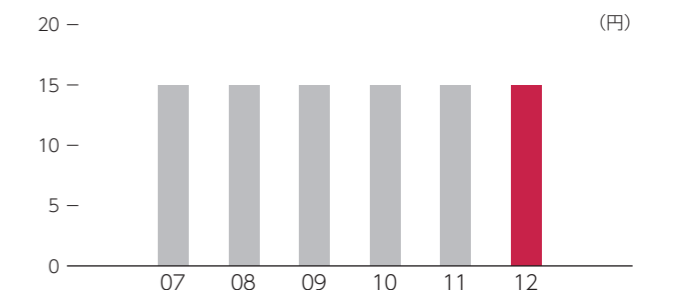
	売上高(百万円)		営業利益(百万円)	
繊維事業	60,964	6.2%増	840	356.5%増
ブレーキ事業	47,450	2.9%増	4,254	16.4%減
紙製品事業	30,220	0.3%減	260	407百万円の改善
精密機器事業	25,191	21.3%減	(1,070)	2,483百万円の悪化
化学品事業	8,258	13.4%増	374	668百万円の改善
エレクトロニクス事業	169,907	50.6%増	(4,111)	10,295百万円の悪化
不動産事業	9,082	27.0%減	6,743	33.8%減
その他事業	28,268	4.1%増	651	53.9%増

増減は対前期比。各事業の詳細はp20～26をご参照ください。

配当金

当社は、安定した配当の確保が株主の皆さまへの責務と考え、年間15円の普通配当を基本とし、収益の向上に応じて増配などの利益還元を努めることを方針としています。この方針に基づき、2012年3月期の配当金につきましては、1株当たり15円としました。

配当金



財政状態

TMD社を連結子会社としたことなどにより、2012年3月期末における総資産は534,584百万円(6,682百万米ドル)と前期末と比較し54,732百万円増加しました。受取手形および売掛金の増加13,301百万円、有形固定資産の増加12,887百万円、のれんの増加24,116百万円が主な要因です。

負債総額は320,833百万円(4,010百万米ドル)となり、前期末と比較し52,538百万円増加しました。支払手形および買掛金の増加4,200百万円、コマーシャル・ペーパーの増加

2,000百万円、長期借入金の増加37,211百万円などが主な要因です。

純資産は、213,751百万円(2,672百万米ドル)となり、前期末と比較し2,194百万円増加しました。利益剰余金の増加6,983百万円、為替換算調整勘定の減少4,679百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は34.7%と3.3%低下しました。

キャッシュ・フロー

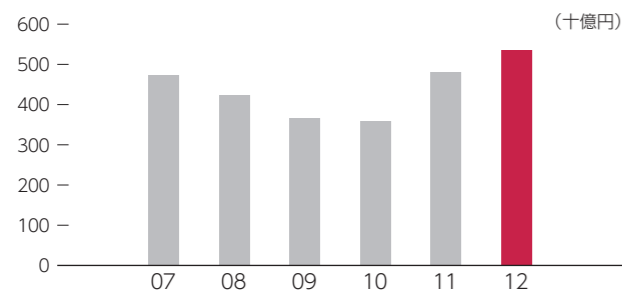
営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金および現金同等物は12,974百万円(162百万米ドル)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益3,031百万円、減価償却費14,550百万円、退職金の支払額△7,274百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金および現金同等物は57,861百万円(723百万米ドル)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△14,580百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△43,361百万円によるものです。

総資産

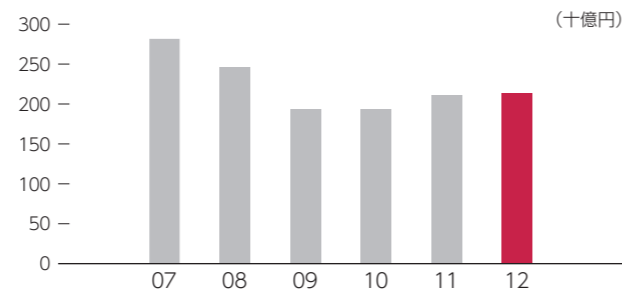


財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した現金および現金同等物は16,835百万円(210百万米ドル)となりました。これは主として長期借入金による収入49,492百万円、長期借入金の返済による支出△31,734百万円によるものです。

以上の結果、現金および現金同等物の2012年3月期末残高は16,904百万円(211百万米ドル)と、前期末に比べ28,659百万円減少しました。

純資産



生産実績

2012年3月期のセグメントごとの生産実績は以下の通りです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維事業	43,752	4.4
ブレーキ事業	42,795	4.7
紙製品事業	26,945	-0.5
精密機器事業	23,262	-21.6
化学品事業	6,517	3.4
エレクトロニクス事業	179,483	55.1
合計	322,754	23.3

(注) 1. 金額は製造原価により算出しています。
2. 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
4. 当社は、2010年12月29日付けで日本無線および長野日本無線を連結子会社としたため、両社の生産実績は2011年3月期では一部しか反映していません。その結果1年間寄与した2012年3月期との比較(前期比)が大幅に増加しています。

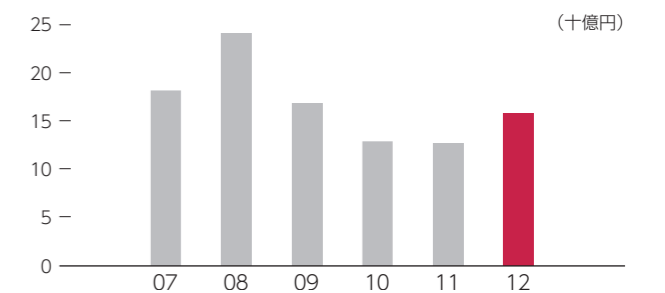
設備投資

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野への重点的な設備投資を基本とし、あわせて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上、温室ガスの削減などの環境対策、東南アジア地域での市場拡大に伴う需要増加への対応などを目的とした設備投資を行っています。

2012年3月期における設備投資は15,705百万円(196百万米ドル)となりました。主たる内容は、不動産事業で館林事業所および美合工機事業所への太陽光発電設備の設置などに887百万円、ブレーキ事業で連結子会社SAERON AUTOMOTIVE CORPORATIONおよび賽龍北京汽車部件有限公司の摩擦材製造設備の増強などに1,008百万円、精密機器事業で連結子会社NISSHINBO MECHATRONICS

(THAILAND) LTD.の工場およびプラスチック成形加工設備の新設などに1,106百万円となっています。また、エレクトロニクス事業では、新日本無線が半導体製造・研究開発設備への投資を中心に2,988百万円の設備投資を実施しました。

設備投資



リスク情報

文中における将来に関する事項は、2012年3月期末現在において判断したものです。

新規事業に関するリスク

当社グループでは、売上・収益の拡大を目指して電気二重層キャパシタやカーボン触媒等の新規事業に積極的に取り組んでいますが、新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新製品を開発できない場合や、新規市場の創出が想定通り進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、または回収できない可能性があります。

投資有価証券の変動によるリスク

当社所有の投資有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。取得価格が総じて低いため、現行の会計処理および減損処理基準では、純損益に影響を与え、減損の可能性は大きくないと考えられるものの、時価の変動により包括利益は大きく変動することが考えられます。また、M&Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える場合がありますが、売却時期と投資時期がずれれば目論見通りにならない可能性があります。

遊休土地の活用に伴うリスク

当社は事業構造の変革のため、一部事業場の閉鎖と閉鎖後の土地活用を積極的に進めており、再開発による収入が収益に大きく貢献しています。土地の再開発に当たっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改定などが再開発の障害となる可能性があります。

製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしていますが、補償額が多大となれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の売値、原料調達への市況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競合に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品・紙製品が、原料の調達に関しては原綿・パルプ・鋼材・資材がその影響を受けやすい構造となっています。新日本無線および同社の連結子会社（新日本無線グループ）は、その連結売上高の8割強を半導体部門が占めており、半導体市場の需要の変化によって経営成績が影響を受ける可能性があります。

為替の変動によるリスク

綿・パルプは輸入原料のため、為替変動の影響を売価に転嫁できないことで、利益を圧迫する可能性があります。また、当社グループの営業取引には、外貨建て取引が含まれています。為替変動のリスク対策は実施しているものの、当該リスクを完全に回避できるものではないため、為替の変動が業績に影響を及ぼすことがあり、円高局面では利益圧迫要因となります。

予期しない法令等の改正によるリスク

日本無線および同社の連結子会社（日本無線グループ）は、その製品の特性から取引を行う各国において安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、さまざまな法令の適用を受けています。法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化を行っていますが、予期しない法令の改正が行われた場合には、同社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのブレーキ製品は、グローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による予期しない契約打ち切り、大幅な値下げ要請など当社グループが管理できない要因により業績に影響を受ける可能性があります。

日本無線グループは、官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。また、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって、経営成績が影響を受ける可能性があります。

海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有していますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社および一部の連結子会社はコミットメントライン契約を、連結子会社新日本無線はタームローン契約を、複数の金融機関との間で締結しており、また連結子会社 TMD FRICTION FINANCE S.A. は社債を発行していますが、これらには一定の財務制限条項が付されています。

部材入手に係るもの(サプライチェーンに係るリスク)

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

災害・事故等について(災害・事故等に係るリスク)

当社グループでは、災害・事故等の発生に備えたリスク管理を実施しています。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。

また、新型の感染症等が拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。

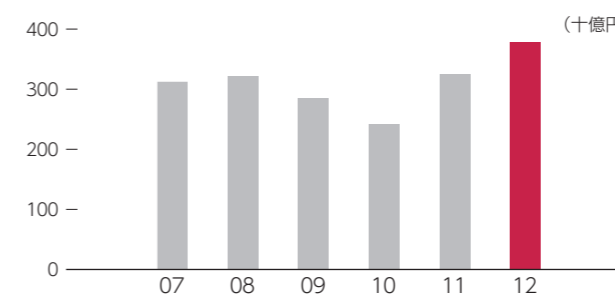
過去6年の主要財務指標の推移

(百万円)

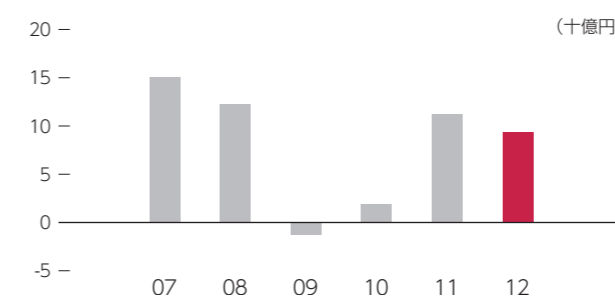
	2007	2008	2009	2010	2011	2012
売上高	312,825	322,412	286,167	242,409	325,555	379,340
営業利益	11,551	12,034	408	3,570	19,843	4,170
当期純利益(損失)	15,107	12,290	(1,286)	1,896	11,185	9,416
純資産	282,015	245,909	193,698	193,639	211,557	213,751
総資産	472,670	424,706	366,858	358,110	479,852	534,584
自己資本比率(%)	55.3	53.0	49.0	51.1	38.0	34.7
総資産利益率(ROA)(%)	3.1	2.7	(0.3)	0.5	2.7	1.9
自己資本利益率(ROE)(%)	5.7	5.1	(0.6)	1.0	6.1	5.1
配当性向(%)*	35.6	—	—	167.7	27.5	36.1
設備投資額	18,306	24,280	16,872	13,027	12,800	15,705
減価償却費	14,984	16,890	18,025	12,960	13,158	14,550
発行済株式総数(株)	201,698,939	198,698,939	184,098,939	184,098,939	178,798,939	178,798,939
1株当たり情報(円)：						
当期純利益(損失)	74.19	63.34	(7.08)	10.38	63.32	53.83
純資産	1,301.14	1,179.43	985.19	1,034.04	1,036.80	1,063.19
配当金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
従業員数(人)	12,744	13,253	12,726	12,488	18,292	22,304

* 配当性向は、単体の数値で算出しています。

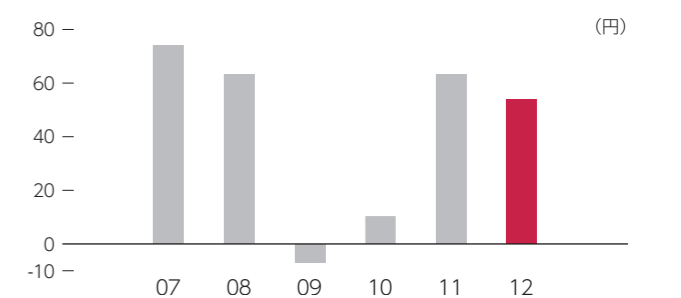
売上高



当期純利益(損失)



1株当たり当期純利益(損失)



連結貸借対照表

(2012年および2011年3月31日現在)

資産の部	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2012	2011	2012
流動資産:			
現金および現金同等物	¥16,904	¥45,563	\$211,300
定期預金(注5)	3,995	1,313	49,937
有価証券(注4)	163	160	2,038
売上債権			
受取手形(注5)	13,226	13,129	165,325
売掛金(注5)	111,122	97,918	1,389,025
非連結子会社および関連会社に対する売上債権	224	1,589	2,800
その他	4,895	3,123	61,188
	129,467	115,759	1,618,338
貸倒引当金	(856)	(478)	(10,700)
	128,611	115,281	1,607,638
棚卸資産(注3 および 5)	81,603	74,528	1,020,038
繰延税金資産(注7)	5,297	3,057	66,212
その他の流動資産(注5)	3,028	1,775	37,850
流動資産合計	239,601	241,677	2,995,013
有形固定資産(注5):			
土地	54,973	56,194	687,163
建物および構築物	165,866	160,834	2,073,325
機械装置・工具器具備品および車両運搬具	271,415	254,941	3,392,687
建設仮勘定	3,417	2,247	42,712
	495,671	474,216	6,195,887
減価償却累計額	(332,846)	(324,278)	(4,160,575)
	162,825	149,938	2,035,312
投資その他の資産:			
投資有価証券(注4 および 5)	56,706	57,909	708,825
非連結子会社および関連会社株式等	17,177	13,972	214,713
繰延税金資産(注7)	5,395	5,237	67,438
のれん	25,341	1,225	316,762
その他	27,539	9,894	344,237
	132,158	88,237	1,651,975
	¥534,584	¥479,852	\$6,682,300

連結財務諸表の注記参照

負債および純資産の部	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2012	2011	2012
流動負債:			
短期借入金(注5)	¥26,929	¥25,494	\$336,613
コマーシャルペーパー	27,000	25,000	337,500
1年内返済予定の長期借入債務(注5)	20,625	23,854	257,813
仕入債務			
支払手形および買掛金(注5)	58,970	54,770	737,125
非連結子会社および関連会社に対する仕入債務	562	278	7,025
その他	9,757	7,699	121,962
	69,289	62,747	866,112
未払費用	11,867	8,790	148,337
未払法人税等	2,170	1,662	27,125
繰延税金負債(注7)	628	54	7,850
その他の流動負債(注5)	10,431	9,284	130,387
流動負債合計	168,939	156,885	2,111,737
固定負債:			
長期借入債務(注5)	62,199	24,988	777,488
退職給付引当金(注6)	43,342	41,783	541,775
繰延税金負債(注7)	26,972	26,835	337,150
その他の固定負債(注5)	19,381	17,804	242,262
	151,894	111,410	1,898,675
偶発債務(注11)			
純資産(注12):			
資本金			
発行可能株式総数 — 371,755,000株			
発行済株式総数 2012年3月期及び2011年3月期 — 178,798,939株	27,588	27,588	344,850
資本剰余金	20,401	20,401	255,013
新株予約権	246	203	3,075
利益剰余金	140,213	133,230	1,752,663
其他有価証券評価差額金	15,344	13,430	191,800
繰延ヘッジ損失	(11)	(76)	(138)
為替換算調整勘定	(14,280)	(9,601)	(178,500)
自己株式			
2012年3月期 — 4,107,359株	(3,522)	—	(44,025)
2011年3月期 — 2,892,315株	—	(2,591)	—
	185,979	182,584	2,324,738
少数株主持分	27,772	28,973	347,150
	213,751	211,557	2,671,888
	¥534,584	¥479,852	\$6,682,300

連結損益計算書

(2012年および2011年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2012	2011	2012
売上高	¥379,340	¥325,555	\$4,741,750
営業費用:			
売上原価	317,534	262,067	3,969,175
販売費および一般管理費	57,636	43,645	720,450
	375,170	305,712	4,689,625
営業利益	4,170	19,843	52,125
その他の収益(費用):			
受取利息および受取配当金	1,888	1,757	23,600
支払利息	(1,099)	(832)	(13,737)
持分法による投資利益	3,502	3,348	43,775
その他 — 純額(注10)	(5,430)	(3,580)	(67,875)
	(1,139)	693	(14,237)
法人税等および少数株主損益調整前当期純利益	3,031	20,536	37,888
法人税等(注7):			
法人税等	2,718	2,430	33,975
法人税等調整額	(6,038)	4,663	(75,475)
	(3,320)	7,093	(41,500)
少数株主損益調整前当期純利益	6,351	13,443	79,388
少数株主利益(損失)	(3,065)	2,258	(38,312)
当期純利益	¥9,416	¥11,185	\$117,700
1株当たり情報:		(円)	(米ドル)
当期純利益	¥53.83	¥63.32	\$0.67
配当金	15.00	15.00	0.19

連結財務諸表の注記参照

連結包括利益計算書

(2012年および2011年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥6,351	¥13,443	\$79,388
その他包括利益:			
その他有価証券評価差額金	1,522	(3,570)	19,025
繰延ヘッジ損失	65	7	813
為替換算調整勘定	(4,623)	(4,374)	(57,788)
持分法適用会社に対する持分相当額	(115)	(145)	(1,438)
	(3,151)	(8,082)	(39,388)
包括利益	¥3,200	¥5,361	\$40,000
包括利益:			
親会社株主に係る包括利益	¥6,888	¥3,467	\$86,100
少数株主に係る包括利益	¥(3,688)	¥1,894	\$(46,100)

連結財務諸表の注記参照

連結株主資本等変動計算書

(2012年および2011年3月31日終了事業年度)

	(百万円)	(千米ドル) (注1)
	2012	2011
資本金：		
期首残高		
(2012年3月期 — 178,798,939株：2011年3月期 — 184,098,939株)	¥27,588	¥27,588
期末残高		
(2012年3月期および2011年3月期 — 178,798,939株)	¥27,588	¥27,588
資本剰余金：		
期首残高	¥20,401	¥20,401
期末残高	¥20,401	¥20,401
新株予約権：		
期首残高	¥203	¥156
当期変動額	43	47
期末残高	¥246	¥203
利益剰余金：		
期首残高	¥133,230	¥129,584
当期純利益	9,416	11,185
配当金	(2,630)	(2,672)
連結子会社の増加による変動	(27)	558
持分法の適用会社の増加による変動	141	—
自己株式の消却および処分	0	(5,422)
その他	83	(3)
期末残高	¥140,213	¥133,230
その他有価証券評価差額金：		
期首残高	¥13,430	¥17,092
当期変動額	1,914	(3,662)
期末残高	¥15,344	¥13,430
繰延ヘッジ損失：		
期首残高	¥(76)	¥(82)
当期変動額	65	6
期末残高	¥(11)	¥(76)
為替換算調整勘定：		
期首残高	¥(9,601)	¥(5,538)
当期変動額	(4,679)	(4,063)
期末残高	¥(14,280)	¥(9,601)
自己株式：		
期首残高	¥(2,591)	¥(6,053)
増加：取得	(931)	(30)
増加：連結子会社の増加に伴う増加	—	(1,931)
減少：消却および処分	0	5,423
期末残高	¥(3,522)	¥(2,591)
少数株主持分：		
期首残高	¥28,973	¥10,491
当期変動額	(1,201)	18,482
期末残高	¥27,772	¥28,973

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

(2012年および2011年3月31日終了事業年度)

	(百万円)	(千米ドル) (注1)
	2012	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
法人税等および少数株主損益調整前当期純利益	¥3,031	¥20,536
営業活動によるキャッシュ・フローに係る当期純利益の調整項目：		
法人税等の支払額	(1,552)	(5,960)
減価償却費	14,550	13,158
のれん償却額	41	(3,130)
持分法による投資利益	(3,502)	(3,348)
貸倒引当金の増減額	87	(44)
退職給付引当金繰入額	6,986	4,007
退職金の支払額	(7,274)	(4,096)
固定資産売却損益	(348)	336
減損損失	1,045	1,015
投資有価証券および関係会社株式売却損益	(670)	1,469
投資有価証券および関係会社株式評価損	534	124
事業整理損	110	331
段階取得に係る差損	—	1,769
その他	1,334	1,189
営業活動にかかわる資産および負債の変動額：		
売上債権	(919)	(19,640)
棚卸資産	(138)	9,397
仕入債務	1,052	2,086
その他	(1,393)	(2,670)
営業活動により得られたキャッシュ・フロー	12,974	16,529
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の売却による収入	2,791	419
投資有価証券の売却による収入	3,224	11,432
有形固定資産の取得による支出	(14,580)	(10,391)
投資有価証券の取得による支出	(1,436)	(2,265)
定期預金の(増加)減少	(2,720)	1,524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)	(43,361)	12,504
その他 — 純額	(1,779)	(1,632)
投資活動により得られた(使用した)キャッシュ・フロー	(57,861)	11,591
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入れによる収入	49,492	7,498
長期借入債務の返済による支出	(31,734)	(3,014)
短期借入金の増加(減少)	998	(4,106)
コマーシャルペーパーの増加	2,000	3,000
配当金の支払額	(2,630)	(2,672)
自己株式の取得による支出	(12)	(30)
子会社の自己株式の売却による収入	167	829
その他の固定負債の減少	(1,103)	(703)
その他 — 純額	(343)	(99)
財務活動により得られたキャッシュ・フロー	16,835	703
現金および現金同等物に係る換算差額	(1,223)	(1,034)
現金および現金同等物の増加(減少)額	(29,275)	27,789
新規連結子会社の現金および現金同等物期首残高	616	6
現金および現金同等物の期首残高	45,563	17,768
現金および現金同等物の期末残高	¥16,904	¥45,563

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表の注記

1. 連結財務諸表作成の基本方針

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定およびその関連法規並びに日本国内で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、いくつかの点において国際財務報告基準で要求されているものと異なっています。

また連結財務諸表の注記は、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準では必ずしも必要とされない情報を補足的に開

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本方針

連結財務諸表には、日清紡ホールディングス株式会社（以下「当社」）および重要な子会社（以下当社を含めて「日清紡グループ」）を含んでいます。

直接的か間接的かを問わず、親会社が事業に対する支配力を行使できる会社は、連結子会社となっており、日清紡グループが重要な影響をおよぼすことのできる会社は、持分法適用会社となっています。原則として非連結子会社および関連会社への投資は、持分法が適用されています。

残りの非連結子会社および関連会社株式等は取得原価で評価されていますが、これらの会社に持分法を適用したとしても、連結財務諸表におよぼす影響は軽微であります。

連結会社間のすべての重要な債権債務および取引は、相殺消去されています。グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は、消去されています。

(b) 外貨換算

短期および長期の外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日現在の為替レートにより円貨に換算されています。換算差額は予約を行っている場合を除き、当期の損益計算書に計上されます。

外貨建の非連結子会社および関連会社株式等は、取得時の為替レートにより円貨に換算されています。

(c) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、決算時の為替相場により円貨に換算されています。

在外連結子会社の収益および費用項目は、期中平均相場により円貨に換算されています。

(d) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預

示しています。

日本円から米ドルへの換算は、2012年3月31日現在のおおよその実勢レート、1米ドル=80円を使用して便宜的に行ったものです。この外貨換算は、日本円で表示された金額が、過去から現在までに米ドルに実際に換金されたもの、あるいは将来換金されることを示すものではありません。

金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(e) 棚卸資産

棚卸資産は、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）で評価しています。

(f) 有価証券および投資有価証券

日清紡グループでは、保有している有価証券をすべてその他有価証券と分類し時価で報告するとともに、税効果考慮後の評価損益をその他有価証券評価差額金に計上しています。時価のない有価証券は原価法によっています。売却損益は、移動平均法により算定した原価に基づき算定しています。時価のある有価証券および時価のない有価証券については、一時的に時価が下落した場合を除き、每期評価減の要否を検討していません。一時的な時価の下落であるかどうかは、時価が取得原価を下回っている期間、下回っている程度、発行者の財政状態および業績見込み、さらには市場価格の回復に必要な期間にわたり当該有価証券を保有し続ける意思と能力があるかどうか等を考慮して判断します。上記のような時価の下落があった場合は、下落した額を減損損失として認識します。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で計上しています。減価償却費は見積耐用年数に基づき主として定額法で計算しています。国庫補助金等により取得した有形固定資産は、税法の規定に従って、国庫補助金等に相当する金額を取得価額より直接減額しています。

(h) のれん

子会社に対する投資と、子会社取得時の純資産の公正な時価との差額は、のれんまたはその他の固定負債に含まれており、5年間で均等償却しています。2010年4月1日以降、日清紡グループでは子会社取得時の取得価額を上回る純資産の公正な時価についてはその他の収益に計上しています。

(i) 固定資産の減損

固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないと考えられる事象や状況の変化が発生した場合、割引前将来キャッシュ・フローに基づき減損損失を認識するかどうかの判定をしています。割引前将来キャッシュ・フローが当該固定資産の帳簿価額を下回る場合、回収可能価額まで減額し減損損失を計上しています。回収可能価額は、リスクを反映した割引率による将来キャッシュ・フローを用いて算定されます。売却予定の固定資産の場合、減損損失に処分費用見込額も含まれます。売却以外の方法で処分する予定の固定資産は、処分されるまでの間は使用されている資産とみなされます。

(j) 退職金および年金制度

日清紡グループでは、大部分の従業員を対象として確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しています。確定給付年金制度については、従業員の退職給付に備えるため、期末日現在の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

役員については、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(k) ストック・オプション

ストック・オプションについて定めた会計基準は、ストック・オプション付与日の公正な評価額に基づいて、対象勤務期間にわたって報酬費用を認識することを規定しています。また、この基準では、従業員以外に対して付与されたストック・オプションに関しても、ストック・オプションまたは対価のいずれかの公正な評価額に基づいた会計処理を要求しています。貸借対照表上では、ストック・オプションが行使されるまでは新株予約権として純資産の部に区分表示されます。また、同会計基準は、対価として自社株式オプションを付与する取引について規定していますが、現金を支払う取引については規定していません。さらに、未公開企業のように、オプションの公正な評価額を高い信頼性をもって見積ることができない場合には、オプションの本源的価値で測定することを認めています。

(l) 研究開発費

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

(m) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書に含まれている各社の法人税等調整前当期純利益に基づいて計算しています。資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の帳簿価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果については、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異に対し、現時点で適用される実効税率に従って算出しています。

(n) デリバティブ取引

日清紡グループは外国為替相場および金利の変動に伴うリスクをヘッジするために、為替予約取引や通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引といったデリバティブ取引を利用しています。日清紡グループでは、投機もしくは売買目的でのデリバティブ取引を行っていません。

為替予約取引、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引は、海外取引先への製品販売、または海外仕入先からの原材料調達における為替相場変動リスクをヘッジするために利用しています。外貨建債権債務は、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、予約レートで換算されています。

金利スワップ取引は長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために利用しています。

(o) 資産除去債務

日本の会計基準における資産除去債務とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じる当該資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務をいいます。

資産の除去に要する費用の割引前将来キャッシュ・フローを、合理的かつ説明可能な仮定及び予測に基づいて見積もり、割引後の金額で資産除去債務を計上します。

またこの除去費用は、当該資産の残存耐用年数にわたり減価償却を通じて費用化されます。

3. 棚卸資産

2012年および2011年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2012	2011	2012
製品	¥30,323	¥24,510	\$379,038
仕掛品	33,739	34,732	421,738
原材料および貯蔵品	17,541	15,286	219,262
	¥81,603	¥74,528	\$1,020,038

4. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券に含まれるその他有価証券で時価のあるものの、2012年および2011年3月31日現在の取得原価および時価は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2012	2011	2012
取得原価	¥29,008	¥31,667	\$362,600
評価益	27,597	27,543	344,963
評価損	(2,712)	(3,474)	(33,900)
時価	¥53,893	¥55,736	\$673,663

取得原価で評価されている時価のない有価証券の総額は、2012年3月期末2,976百万円（37,200千米ドル）、2011年3月期末2,333百万円です。

5. 短期借入金および長期借入債務

2012年および2011年3月31日現在の短期借入金の利率は、0.5%から8.2%です。2012年および2011年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2012	2011	2012
担保付長期借入債務			
2025年までに返済期限の到来する銀行借入金(利率0.7%~3.8%)	¥14,958	¥17,715	\$186,975
2017年償還予定の社債(利率10.8%)	16,113	—	201,413
無担保長期借入債務			
2019年までに返済期限の到来する銀行借入金(利率0.6%~3.8%)	50,862	30,420	635,775
2018年までに返済期限の到来するリース債務	891	707	11,137
	82,824	48,842	1,035,300
上記の内、1年内返済予定額	(20,625)	(23,854)	(257,812)
	¥62,199	¥24,988	\$777,488

長期借入債務の返済予定額は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する各事業年度		
2013年	¥20,625	\$257,812
2014年	23,255	290,688
2015年	17,619	220,237
2016年	5,405	67,563
2017年およびそれ以降	15,920	199,000
	¥82,824	\$1,035,300

2012年および2011年3月31日現在の、短期借入金および長期借入債務の担保に供している資産の帳簿価額は以下の通りです。(社債も含む)

	(百万円)		(千米ドル)
	2012	2011	2012
棚卸資産	¥14,044	¥9,931	\$175,550
有形固定資産	20,838	15,376	260,475
受取手形および売掛金	12,695	4,052	158,688
投資有価証券	338	452	4,225
定期預金	1,479	—	18,487
その他の流動資産	664	—	8,300
	¥50,058	¥29,811	\$625,725

2012年および2011年3月31日現在の、上記以外の担保に供している資産は、次の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2012	2011	2012
担保資産:			
有形固定資産	¥7,605	¥7,965	\$95,063
投資有価証券	450	369	5,625
定期預金	—	1	—
	¥8,055	¥8,335	\$100,688

	(百万円)		(千米ドル)
	2012	2011	2012
担保付債務:			
その他の固定負債	¥8,596	¥8,596	\$107,450
支払手形および買掛金	311	292	3,888
その他の流動負債	—	564	—
	¥8,907	¥9,452	\$111,338

6. 退職金および年金制度

通常、退職に際して従業員は、退職時の給与水準、勤務年数およびその他の要素を勘案して決定された退職金を受け取ることができます。

日清紡グループは、確定給付型退職金制度および、確定拠出型退職金制度を採用しています。また、当社および一部の

子会社は退職給付信託を設定しています。

役員に対する引当残高は、2012年3月31日現在333百万円(4,162千米ドル)、2011年3月31日現在303百万円となっています。役員に対する退職慰労金は、株主総会の決議により支給されます。

2012年および2011年3月31日現在の従業員に対する退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥98,258	¥89,753	\$1,228,225
年金資産の時価評価額	(51,746)	(44,648)	(646,825)
	46,512	45,105	581,400
未認識過去勤務債務	1,520	1,777	19,000
未認識数理計算上の差異	(7,847)	(9,040)	(98,087)
	40,185	37,842	502,313
前払年金費用	2,824	3,638	35,300
	¥43,009	¥41,480	\$537,613

2012年および2011年3月31日に終了した事業年度の従業員に対する退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2012	2011	2012
確定給付型退職金制度			
勤務費用	¥3,992	¥2,668	\$49,900
利息費用	1,782	1,105	22,275
期待運用収益	(574)	(424)	(7,175)
過去勤務債務の費用処理額	(258)	(228)	(3,225)
数理計算上の差異の費用処理額	1,094	850	13,675
会計基準変更時差異の費用処理額	—	40	—
小計	6,036	4,011	75,450
確定拠出型退職金制度			
確定拠出年金に係る拠出額	628	474	7,850
合計	¥6,664	¥4,485	\$83,300

2012年および2011年3月31日に終了した事業年度において、上記以外に支払われた割増退職金は、4,583百万円(57,288千米ドル)および1,366百万円です。

2012年および2011年3月31日に終了した事業年度の計算の基礎は以下の通りです。

	2012	2011
割引率	1.3%-2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.0%-6.0%	0.0%-2.9%
過去勤務債務の処理年数	10-15年	10-15年
数理計算上の差異の認識年数	10-15年	10-15年
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

7. 法人税等

2012年および2011年3月31日現在における一時差異、繰越欠損金等の繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2012	2011	2012
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥2,589	¥2,837	\$32,363
繰越欠損金	25,429	14,992	317,863
貸倒引当金	1,084	923	13,550
賞与引当金	2,145	2,386	26,813
退職給付引当金	10,955	15,861	136,938
減損損失等償却超過額	1,045	855	13,062
有価証券評価損	877	3,462	10,962
ソフトウェア	2,343	2,817	29,288
その他	4,311	4,754	53,887
評価性引当額	(35,323)	(37,382)	(441,538)
	¥15,455	¥11,505	\$193,188
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥(9,107)	¥(10,613)	\$(113,838)
固定資産圧縮積立金	(4,114)	(4,377)	(51,425)
土地再評価差額	(10,815)	(12,583)	(135,188)
企業結合により識別された無形資産	(5,339)	—	(66,737)
その他	(2,988)	(2,527)	(37,350)
	¥(32,363)	¥(30,100)	\$(404,538)
繰延税金負債の純額	¥(16,908)	¥(18,595)	\$(211,350)

2012年および2011年3月31日終了事業年度の、法定実効税率と連結損益計算書上の税効果適用後の法人税等の負担率の差異の内容は以下の通りです。

	2012	2011
法定実効税率	40.7%	40.7%
評価性引当額の増減	(189.8)	(4.9)
持分法による投資利益	(0.5)	(6.6)
受取配当金等永久差異	(18.4)	(3.7)
海外子会社等の適用税率差	(11.6)	(1.8)
のれん償却	2.8	(5.7)
関係会社株式売却損修正	—	11.3
税率変更による差異	54.5	—
その他	12.8	5.2
税効果適用後の法人税等の負担率	(109.5)%	34.5%

法人税率の変更に伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期が2013年から2015年3月31日に終了する3事業年度については38.0%、2016年3月31日以降に終了する事業年度は35.6%になります。

8. リース取引

日清紡グループでは、一部の機械装置、コンピュータ機器およびその他の資産をリースしています。

2012年および2011年3月31日に終了した事業年度のリース料の合計は、423百万円(5,288千米ドル)および408百万円であり、この内ファイナンスリースのリース料は277百万円(3,463千米ドル)および254百万円です。

2012年および2011年3月31日に終了した事業年度において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引に係る取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額およびファイナンスリースの未経過リース料、減価償却費相当額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2012	2011	2012	2011
取得価額相当額	¥1,069	¥2,036	\$13,363	\$20,363
減価償却累計額相当額	(918)	(1,635)	(11,475)	(16,350)
減損損失累計額	(13)	(15)	(163)	(150)
期末残高相当額	¥138	¥386	\$1,725	\$3,863

	(百万円)		(千米ドル)	
	2012	2011	2012	2011
ファイナンスリースの未経過リース料:				
1年以内	¥88	¥248	\$1,100	\$3,118
1年超	50	138	625	1,635
合計	¥138	¥386	\$1,725	\$3,863

	(百万円)		(千米ドル)	
	2012	2011	2012	2011
ファイナンスリースの減価償却費相当額:				
減価償却費相当額	¥272	¥251	\$3,400	\$3,251

減価償却費相当額は、定額法に基づいて計算しています。この数字は損益計算書には反映されていません。

9. デリバティブ取引

日清紡グループでは、外貨建資産および負債の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引および通貨スワップ取引を行っています。

日清紡グループは、特定の負債に係る金利変動リスクを管理する目的で、同様に金利スワップ取引を行っています。2012

年および2011年3月31日現在の、これらの契約残高は以下の通りです。

またヘッジ会計の要件を満たしたデリバティブ取引は、時価情報の開示から除いています。

	(百万円)						(千米ドル)		
	2012			2011			2012		
ヘッジ会計非適用分:	契約金額	時価	評価損	契約金額	時価	評価益(損)	契約金額	時価	評価損
金利スワップ:									
支払固定・受取変動	¥389	¥(20)	¥(20)	¥407	¥(18)	¥(18)	\$4,863	\$(250)	\$(250)
為替予約取引:									
売建	¥1,563	¥(57)	¥(57)	¥1,667	¥(24)	¥(24)	\$19,538	\$(713)	\$(713)
買建	—	—	—	¥280	¥3	¥3	—	—	—
通貨スワップ:									
受取ユーロ・支払円	¥2,182	¥(272)	¥(272)	¥2,629	¥(350)	¥(350)	\$27,275	\$(3,400)	\$(3,400)
受取ユーロ・支払米ドル	¥1,044	¥(32)	¥(32)	¥559	¥(10)	¥(10)	\$13,050	\$(400)	\$(400)

10. その他の収益(費用): その他 — 純額

その他の収益(費用): その他—純額の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2012	2011	2012	2011
固定資産売却益(損)	¥348	¥(336)	\$4,350	\$(4,116)
減損損失	(1,045)	(1,015)	(13,062)	(12,615)
投資有価証券売却益(損)	670	(1,469)	8,375	(18,375)
投資有価証券評価損	(534)	(124)	(6,675)	(1,575)
特別退職金	(4,583)	(1,366)	(57,288)	(17,088)
のれん償却額	400	3,487	5,000	42,887
段階取得に係る差損	—	(1,769)	—	(22,125)
その他—純額	(686)	(988)	(8,575)	(12,488)
	¥(5,430)	¥(3,580)	\$(67,875)	\$(45,288)

11. 契約債務および偶発債務

設備投資に係る契約債務の金額は、2012年3月31日現在約2,495百万円(31,188千米ドル)、2011年3月31日現在約2,155百万円です。

12. 後発事象

(a) 期末配当金

日清紡ホールディングス株式会社の2012年5月10日開催の取締役会において、総額1,310百万円(16,375千米ドル)の期末配当(1株当たり7.5円)の支払が決議されました。

(b) ストック・オプション

2012年6月28日開催の当社定時株主総会において、役員および一部の従業員に対し、普通株式200千株を上限として、行使期間2014年8月1日から2019年7月31日までの新株予約権を発行することが決議されました。

13. セグメント情報

2012年および2011年3月31日に終了した事業年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメントに関する情報は以下の通りです。

(百万円)

2012

	繊維事業	プレーキ事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	連結
I. 売上高および営業損益										
外部顧客に対する売上高	¥60,964	¥47,450	¥30,220	¥25,191	¥8,258	¥169,907	¥9,082	¥28,268	¥—	¥379,340
セグメント間の内部売上高または振替高	14	259	754	853	548	135	2,643	2,004	(7,210)	—
計	60,978	47,709	30,974	26,044	8,806	170,042	11,725	30,272	(7,210)	379,340
営業費用	60,138	43,455	30,714	27,114	8,432	174,153	4,982	29,621	(3,439)	375,170
営業利益(損失)	¥840	¥4,254	¥260	¥(1,070)	¥374	¥(4,111)	¥6,743	¥651	¥(3,771)	¥4,170
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出										
資産	¥47,657	¥128,418	¥21,798	¥24,089	¥8,640	¥188,515	¥50,395	¥22,190	¥42,882	¥534,584
減価償却費	¥1,060	¥2,669	¥1,102	¥1,104	¥711	¥5,387	¥1,826	¥109	¥582	¥14,550
減損損失	¥—	¥—	¥—	¥219	¥—	¥826	¥—	¥—	¥—	¥1,045
資本的支出	¥1,992	¥2,933	¥765	¥2,480	¥426	¥5,432	¥522	¥101	¥1,054	¥15,705

(百万円)

2011

	繊維事業	プレーキ事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	連結
I. 売上高および営業損益										
外部顧客に対する売上高	¥57,400	¥46,119	¥30,326	¥32,020	¥7,284	¥112,820	¥12,437	¥27,149	¥—	¥325,555
セグメント間の内部売上高または振替高	23	346	908	701	533	149	3,477	1,442	(7,579)	—
計	57,423	46,465	31,234	32,721	7,817	112,969	15,914	28,591	(7,579)	325,555
営業費用	57,239	41,375	31,381	31,307	8,112	106,785	5,723	28,168	(4,378)	305,712
営業利益(損失)	¥184	¥5,090	¥(147)	¥1,414	¥(295)	¥6,184	¥10,191	¥423	¥(3,201)	¥19,843
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出										
資産	¥49,324	¥40,637	¥22,785	¥23,956	¥7,843	¥222,476	¥52,029	¥21,722	¥39,080	¥479,852
減価償却費	¥1,242	¥2,486	¥1,047	¥1,149	¥719	¥4,050	¥1,852	¥122	¥491	¥13,158
減損損失	¥954	¥—	¥—	¥—	¥—	¥61	¥—	¥—	¥—	¥1,015
資本的支出	¥1,837	¥2,625	¥1,457	¥1,114	¥111	¥4,043	¥814	¥82	¥717	¥12,800

(千米ドル)

2012

	繊維事業	プレーキ事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	連結
I. 売上高および営業損益										
外部顧客に対する売上高	\$762,050	\$593,125	\$377,750	\$314,888	\$103,225	\$2,123,837	\$113,525	\$353,350	\$—	\$4,741,750
セグメント間の内部売上高または振替高	175	3,238	9,425	10,662	6,850	1,688	33,037	25,050	(90,125)	—
計	762,225	596,363	387,175	325,550	110,075	2,125,525	146,562	378,400	(90,125)	4,741,750
営業費用	751,725	543,188	383,925	338,925	105,400	2,176,913	62,275	370,262	(42,988)	4,689,625
営業利益(損失)	\$10,500	\$53,175	\$3,250	\$(13,375)	\$4,675	\$(51,388)	\$84,287	\$8,138	\$(47,137)	\$52,125
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出										
資産	\$595,712	\$1,605,225	\$272,475	\$301,112	\$108,000	\$2,356,438	\$629,938	\$277,375	\$536,025	\$6,682,300
減価償却費	\$13,250	\$33,362	\$13,775	\$13,800	\$8,887	\$67,338	\$22,825	\$1,363	\$7,275	\$181,875
減損損失	\$—	\$—	\$—	\$2,737	\$—	\$10,325	\$—	\$—	\$—	\$13,062
資本的支出	\$24,900	\$36,662	\$9,563	\$31,000	\$5,325	\$67,900	\$6,525	\$1,263	\$13,175	\$196,313

日清紡ホールディングス株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社および連結子会社の2012年および2011年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度の円表示の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社および連結子会社の2012年および2011年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

この連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、便宜的に換算して表示したものである。当監査法人の監査は、円金額の米ドル金額への換算を含み、同換算はこの連結財務諸表の注記1に示された方法により正しく行われているものと認める。

監査法人ベリタス
日本、東京
2012年6月28日

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳した英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、監査法人ベリタスの監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は正文である英文版監査報告書の和訳となります。

沿革

1907 (明治40)年	日清紡績株式会社設立
1938 (昭和13)年	日清レイヨン株式会社を合併(現美合事業所)
1940 (昭和15)年	東亜実業株式会社設立(1990年、ニッシン・トーア株式会社と社名変更)
1945 (昭和20)年	南進製機株式会社明治工場を買収(現富士事業所)
1949 (昭和24)年	日本ポスタルフランカー株式会社設立(2006年、日清紡ポスタルケミカル株式会社と社名変更)
1958 (昭和33)年	日本高分子管株式会社設立(1986年、日本高分子株式会社と社名変更) (2010年、日清紡メカトロニクス株式会社に吸収合併)
1962 (昭和37)年	英文社名をNisshin Spinning Co., Ltd.に変更
1972 (昭和47)年	Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.設立(ブラジル)
1978 (昭和53)年	東海製紙工業株式会社を買収
1985 (昭和60)年	日新デニム株式会社を買収(2009年、日清デニム株式会社と社名変更)
1989 (平成元年)	Kohbunshi (Thailand) Ltd.設立(タイ)
1993 (平成5)年	浦東高分子(上海)有限公司設立(中国)(2010年、日清紡メカトロニクス(上海)有限公司と社名変更)
1995 (平成7)年	Nisshinbo Automotive Corporation設立(米国) 日清紡都市開発株式会社設立
1996 (平成8)年	Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.設立(タイ)
1997 (平成9)年	Nisshinbo Automotive Corporation (U.S.A.)の全額出資により、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.設立(米国)
1998 (平成10)年	PT. Gistex Nisshinbo Indonesia設立(インドネシア)
1999 (平成11)年	Saeron Automotive Corporation設立(韓国)
2000 (平成12)年	PT. Nikawa Textile Industryの株式を追加取得(インドネシア) Continental Teves AG&Co. oHGとの合併会社コンティネンタル・テーベス株式会社を設立 (2007年、コンティネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更)
2002 (平成14)年	岩尾株式会社の全株式を取得 日清紡績(上海)有限公司設立(中国)
2003 (平成15)年	賽龍北京汽車部件有限公司を設立(中国)
2004 (平成16)年	升徳升(連雲港)電子有限公司設立(中国)
2005 (平成17)年	新日本無線株式会社の株式を追加取得
2006 (平成18)年	日本無線株式会社、長野日本無線株式会社の株式を追加取得
2007 (平成19)年	大和紙工株式会社の全株式を取得
2008 (平成20)年	CHOYA株式会社の全株式を取得 日清紡ブレーキ販売株式会社の全株式を取得(2010年、日清紡ブレーキ株式会社に吸収合併)
2009 (平成21)年	持株会社制に移行し、社名を日清紡ホールディングス株式会社に変更 繊維・ブレーキ・紙製品・精密機器・化学品の5事業を分社化
2010 (平成22)年	日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司を設立(中国)(旧江蘇亜威日清紡精密機器有限公司) 日本無線株式会社の株式を追加取得し子会社化 これに伴い長野日本無線株式会社も子会社化
2011 (平成23)年	日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司を設立(中国) Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.を設立(シンガポール) TMD Friction Group S.A.の全株式を取得(ルクセンブルク)
2012 (平成24)年	日清紡企業管理(上海)有限公司を設立(中国)

会社概要 (2012年3月31日現在)

設立

1907 (明治40)年2月5日

本社

〒103-8650
東京都中央区日本橋人形町2-31-11
Tel: 03-5695-8833 Fax: 03-5695-8970

大阪支社

〒541-0057
大阪市中央区北久宝寺町2-4-2
Tel: 06-6267-5501 Fax: 06-6267-5529

名古屋支店

〒460-0008
名古屋市中区栄5-2-38 ミツ桃ビル3F
Tel: 052-261-6151 Fax: 052-263-9480

従業員数

22,304名(連結) 236名(単体)

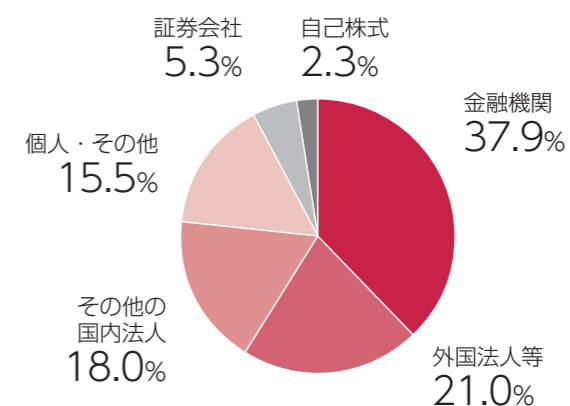
株式等の状況

発行可能株式総数 371,755,000株
発行済株式総数 178,798,939株
275億8千8百万円 — 345百万米ドル

株主数

13,413名

所有者別株式分布状況



上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株主名簿管理人

〒100-8212
東京都千代田区丸の内1-4-5
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株価・出来高の推移

